

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(高根沢町総合戦略)

進捗管理調書

(平成29年度実績分)



TAKANEZAWA
くらし 高まる たかねざわ

平成30年8月

高根沢町

も く じ

- 1 昨年度指摘事項の整理について
- 2 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

3 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況（一覧）

4 施策個票

基本目標：たかねざわの姿1
地域コミュニティの再編・再構築

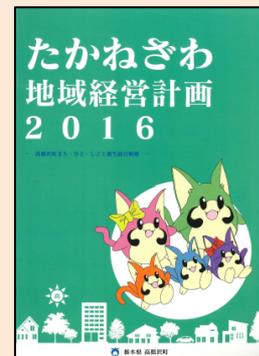
基本目標：たかねざわの姿2
土地利用の見直し

基本目標：たかねざわの姿3
就労機会の拡大

基本目標：たかねざわの姿4
定住人口増加に向けた施策の展開

【関係資料】別冊

たかねざわ地域経営計画 2016
(平成 28 年 2 月発行)



【参照】101～148 ページ

5 平成 30 年 8 月 1 日開催 平成 30 年度高根沢町総合戦略推進会議記録

昨年度指摘事項の整理について

昨年度の会議においてご指摘をいただきました件について、以下のとおり整理しました。

施策	H29.8.2 会議でのご意見等	考え方
全体	<p>「KPI（数字）の達成状況」について、単純に○、×、△を付けて表示することは、誤解を招くのではないか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一見した時のわかりやすさに配慮したつもりでしたが、ご指摘のとおり、詳細な状況と照らし合わせながら KPI（数字）をみないと評価できない部分があることから、今年度の調書にあっては、○、×、△の表示を撤廃しました。 ➤ 各施策（個票）の記載事項と合わせて KPI（数字）を見ていただけますと幸いです。
	<p>国地方創生関連交付金を使った「駅前の賑わい創出事業」にしても「婚姻率」にしても、近年の高根沢町は目に見える成果を上げていると考えるので、このような事実をもっと対外的に PR すべきではないか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 積極的に PR 活動を行い、特に平成 29 年度の実績にあっては、町の各種取組について、新聞やメディアに取り上げられた件数が、飛躍的に伸びている状況です。 ➤ 詳細については、各施策（個票）において説明いたします。

※その他、各施策に対する個別のご意見等は、各施策の展開において適宜反映しております。

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

平成 30 年度版【平成 29 年度実績】

【1】

地域再生計画					
① 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援計画				
② 認定年月日	平成 28 年 12 月 13 日 認定（第 40 回認定） 平成 29 年 2 月 24 日 変更認定（第 41 回認定、地方創生拠点整備交付金事業の追加による変更） 平成 30 年 3 月 30 日 変更認定（第 47 回認定、事業費増、KPI 上方修正による変更）				
③ 期間	平成 28 年度～平成 32 年度の 5 年間	④ 総事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 34,312 千円 (内国費 17,156 千円)		
⑤ 概要	・交流人口増加に向けた取組みは、地方創生先行型及び地方創生加速化交付金など、前身事業の実施により一定の成果を上げている状況にあることから、次の横展開として、確保した交流人口を移住、定住、創業へと誘導していく。				
⑥ KPI			⑦ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
本計画の取組実施による移住・定住者数(人)	平成 30 年 3 月末	16	7	・H29 (H30.3 月末) KPI を達成していない状況だが、初期値 (H27 実績) よりいずれの値も増になっていることと、その他の実績 (イベント来場者数や SNS での反響、メディアに取り上げられた回数) を総合的にみれば、目に見える大きな成果を上げていると考えている。	
本事業の取組実施による創業者数(人)	同上	13	13		
高根沢町休日滞在人口(人)	同上	54,500	52,094		
⑧ 今後の展開	・引き続き交流人口を確保しながら、移住、定住、創業へと誘導していくよう取組みを進めていく。		⑨ 総合戦略推進会議コメント	・「行けば何かやっている」というイメージを刷り込むことに成功していると感じる。今後はこのイメージを、駅前から町全体にどう広げるかが課題である。	
計画傘下事業(1)					
① 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援事業				
② 交付金の種類	地方創生推進交付金				
③ 交付決定年月日	【平成 29 年度分の交付決定】平成 29 年 4 月 1 日				
④ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間	⑤ 総事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 14,312 千円 (内国費 7,156 千円)		
⑥ 概要	・「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」及び「UIJ ターン促進イベント事業」の運用。(※ソフト事業)				
⑦ KPI			⑧ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数(人)	平成 30 年 3 月末	16	5,133 千円 (※内国費 1,570 千円)	7	・H29 (H30.3 月末) KPI を達成していない状況だが、初期値 (H27 実績) よりいずれの値も増になっていることと、その他の実績 (イベント来場者数や SNS での反響、メディアに取り上げられた回数) を総合的にみれば、目に見える大きな成果を上げていると考えている。
本事業の取組実施による創業者数(人)	同上	13		13	
高根沢町休日滞在人口(人)	同上	54,500		52,094	
⑨ 今後の展開	・引き続き交流人口を確保しながら、移住、定住、創業へと誘導していくよう取組みを進めていく。		⑩ 総合戦略推進会議コメント	・「行けば何かやっている」というイメージを刷り込むことに成功していると感じる。今後はこのイメージを、駅前から町全体にどう広げるかが課題である。	

計画傘下事業(2)					
① 名称	移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント 整備事業				
② 交付金の種類	地方創生拠点整備交付金				
③ 交付決定年月日	平成 29 年 2 月 24 日				
④ 期間	平成 28 年度～平成 32 年度の 5 年間	⑤ 総事業費		20,000 千円 (内国費 10,000 千円)	
⑥ 概要	・「移住・定住・創業支援センター」及び「CREATORS DEPARTMENT」の整備。(※ハード事業)				
⑦ KPI			⑧ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数(人)	平成 30 年 3 月末	16	19,764 千円 (※内国費 9,882 千円) (※平成 28 年度か らの繰越)	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 月 22 日に、CREATORS DEPARTMENT (移住・定住・創業支援センター1 棟及びお試し創業施設 5 棟) をオープンさせた。 ・ お試し創業支援施設にあっては、オープン時から 5 棟の入居者が営業を開始している。 ・ 入居者自らが、駅前の賑わい創出事業「ソラシタ夜市」を立ち上げ、継続的に運営している。 ・ H29 (H30.3 月末) KPI を達成していない状況だが、初期値 (H27 実績) よりいずれの値も増になっていることと、その他の実績 (イベント来場者数や SNS での反響、メディアに取り上げられた回数) を総合的にみれば、目に見える大きな成果を上げていると考えている。
本事業の取組実施による創業者数(人)	同上	13		13	
高根沢町休日滞在人口(人)	同上	54,500		52,094	
⑨ 今後の展開	・ 交流人口を移住・定住・創業へと誘導していく仕組みの構築と、駅前の賑わい創出事業の定着化 (民による自走) を図っていく。		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	・ お試し創業から高根沢町での創業に誘導していくためには、空き家バンク等を効果的に活用する必要がある。法的な課題もあるが、売り手 (貸し手) が空き家を登録できるようになるための、行政としてできるサポート策があれば検討されたい。	

【2】

地域再生計画					
① 名称	JR 烏山線沿線まちづくり計画（※那須烏山市との広域連携）				
② 認定年月日	平成 28 年 12 月 13 日 認定（第 40 回認定）				
③ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間	④ 総事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 53,808 千円 （※2 市町合計）		
⑤ 概要	・JR 烏山線沿線の地域資源を広域連携で磨き上げ、関連づけることで新たな価値を見出しながら賑わいを創出し、交流人口・滞在人口の増加を図っていく。				
⑥ KPI（※2 市町合計）			⑦ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
観光客入込数（人）	平成 30 年 3 月末	1,287,500	1,209,078	・地方創生推進交付金の 2 か年目として、『緑路』をキャッチコピーとした各種沿線 PR 事業を実施した。 ① PR 事業を活用した、高校生とのコラボレーション「フレテミーナ」ツアーでのおもてなし、「駅からハイキング」でのおもてなし ②各種プロモーション 『緑路からせん』HP、FB、小冊子制作。 サイクリングマップ制作。 動画『緑路はるばる』制作。 からせんマルシェ in 新生銀行実施。	
JR 烏山線平均通過人員（宝積寺駅～烏山駅）（人/日）	同上	1,480	※測定中		
休日滞在人口（人）	同上	102,500	94,990		
⑧ 今後の展開	・平成 30 年度は、平成 29 年度に刷り込みを行った『緑路』のイメージを浸透させるべく、イベント等により、より具体的な方法でプロモーションを行っていく。		⑨ 総合戦略 推進会議 コメント	特にコメントなし。	
計画傘下事務事業					
① 名称	JR 烏山線沿線まちづくり事業 ～七福神プロジェクト～ （※那須烏山市との広域連携）				
② 交付金の種類	地方創生推進交付金				
③ 交付決定年月日	【平成 29 年度分の交付決定】平成 29 年 4 月 1 日				
④ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間	⑤ 事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 10,500 千円 （内国費 5,250 千円）		
⑥ 概要	・JR 烏山線沿線の地域資源を広域連携で磨き上げ、関連づけることで新たな価値を見出しながら賑わいを創出し、交流人口・滞在人口の増加を図っていく。				
⑦ KPI（※高根沢町分）			⑧ 実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	平成 30 年 3 月末	707,500	5,000 千円 （※内国費 2,500 千円）	664,980	・「高根沢町地域おこし協力隊」、「クリエイターズ・デパートメント」等の SNS とシェアしながらの告知を図ったことで、反響は大きかった。 ・FB もページいいね！数が 100 件を超え、一定数のファンを獲得できている状況にある。
高根沢町休日滞在人口（人）	同上	54,500		52,094	
⑨ 今後の展開	・平成 30 年度は、平成 29 年度に刷り込みを行った『緑路』のイメージを浸透させるべく、イベント等により、より具体的な方法でプロモーションを行っていく。		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	特にコメントなし。	

【3】

地域再生計画					
① 名称	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進計画（※県内 25 市町の広域連携）				
② 認定年月日	平成 29 年 5 月 30 日 認定（第 43 回認定）				
③ 期間	平成 29 年度～平成 31 年度の 3 年間	④ 総事業費	平成 29～31 年度の 3 年間 129,000 千円 （※25 市町合計）		
⑤ 概要	・全国初の取組となる 2 年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をコースに盛り込み、さらにはおもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。				
⑥ KPI（※25 市町合計）			⑦ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
公営レンタサイクル利用者数（人） 初期値 56,710 人	平成 30 年 3 月末	1,096 人増	※測定中	/	
ツール・ド・とちぎ公式 HP 閲覧回数（回） 初期値 1.6 万回	同上	9.4 万回増	※測定中		
外国人宿泊者数（人） 初期値 181 千人	同上	43 千人増	※測定中		
観光消費額（円） 初期値 5,132 億円	同上	41 億円増	※測定中		
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略 推進会議 コメント		
計画傘下事務事業					
① 名称	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業 （※県内 25 市町の広域連携）				
② 交付金の種類	地方創生推進交付金				
③ 交付決定年月日	【平成 29 年度分の交付決定】平成 29 年 5 月 31 日				
④ 期間	平成 29 年度～平成 31 年度の 3 年間	⑤ 事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 1,050 千円 （内国費 525 千円）		
⑥ 概要	・全国初の取組となる 2 年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をコースに盛り込み、おもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。				
⑦ KPI（※高根沢町分）			⑧ 実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	平成 30 年 3 月末	707,500	672 千円 （※内国費 272 千円）	664,980	・平成 28 年度に本町を通過した（※2 年で県内全市町を巡ることとしている）ことから、平成 29 年度にあつては本町は通過していない。 ・発着地点のおもてなしブースにおいて、町 PR を実施した。JR 烏山線沿線まちづくり事業においてサイクルマップを作成したので、効果的に配布を行った。
元気あっぷむらの観光客入込数（人）	同上	380,000		332,974	
⑨ 今後の展開	・平成 30 年度も、効果的に町 PR を絡めながら事業展開を図る。		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	特にコメントなし。	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
 まとめ（平成29年度実績版）

たかねざわの姿1：地域コミュニティの再編・再構築

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
本町に対する「愛着度」		82%				
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	自治会加入率	53%以上 (H27.4.1=52.4%)	51.3% (H28.4.1)	50.3% (H29.4.1)	49.9% (H30.4.1)
1-2	中心市街地の活性化	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上/年	3回	10回	10回
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上/年	1,400人	23,829人	42,200人
1-3	地域包括ケアの充実	地域の居場所数（自主的な交流の場）	28ヶ所 (平成26年度6ヶ所)	8ヶ所 (H27・2ヶ所)	12ヶ所 (H28・4ヶ所)	13ヶ所 (H29・1ヶ所)
		総合事業による居場所数（介護予防事業）	6ヶ所 (平成26年度1ヶ所)	4ヶ所 (H27・3ヶ所)	4ヶ所 (H28・0ヶ所)	4ヶ所 (H29・0ヶ所)
1-4	デマンド交通の充実	「たんたん号」利用者数	対前年度比 365人増/年 (平成26年度実績 43,851人) ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績 41,178人	3,049人増 (46,900人) ※805人増 (41,983人)	806人増 (47,706人) ※1,355人増 (43,338人)	884人増 (48,590人) ※2,166人増 (45,504人)

たかねざわの姿2：土地利用の見直し

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数		市街化区域 100件以上/年		106件	157件	116件
		市街化調整区域 30件以上/年		31件	33件	29件
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
2-1	市街化区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	見直し完了
		市街化区域の新增築住宅件数	100件以上/年	106件	157件	116件
		宝積寺駅西第一土地区画整理事業 (宅地造成・都市計画道路築造)	進捗率100%/平成30年度	87.0%	88.40%	90.00%
		一般保留地の販売数	1区画/年	0区画	0区画	1区画
		宝積寺地区公共下水道 整備率	平成25年度(57.8%)から20%増加	62.7% (4.9%増加)	65.7% (7.9%増加)	73.6% (15.8%増加)
		宝積寺地区公共下水道 水洗化率	平成25年度(84.9%)から5%増加	83.2% (1.7%減少)	81.8% (3.1%減少)	83.0% (1.9%減少)
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	見直し完了
		市街化調整区域の新增築住宅件数	30件以上/年	31件	33件	29件
2-3	住宅循環の仕組みづくり	住宅循環仕組み	構築	情報収集	空き家バンクシステム構築	空き家バンクシステム継続

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
 まとめ（平成29年度実績版）

たかねざわの姿3：就労機会の拡大

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業立地件数		2件				
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
3-1	営農支援の拡充	新規就農者数	5名	8名	5名	8名
3-2	園芸農業支援の拡充	町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 いちご14.0ha）	13.0ha	20.9ha	20.4ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 アスパラガス1.0ha）	1.0ha	1.7ha	2.0ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 春菊3.5ha）	2.5ha	3.1ha	4.2ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 夏秋なす1.6ha）	1.6ha	2.9ha	2.3ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 枝豆12.0ha）	10.0ha	8.2ha	12.6ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 玉ねぎ3.6ha）	3.5ha	4.5ha	7.0ha
3-3	6次産業化の推進	新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	3件		
		販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	4件		
		各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降		11件	14件
3-4	企業誘致体制の強化	キリンビール所有地 企業誘致件数	1件	0件	0件	0件
		情報の森とちぎ 企業誘致件数	1件	0件	0件	0件
3-5	企業立地優遇制度の創設	補助金申請件数	2件	0件	0件	0件
3-6	中小企業支援制度の拡充	制度利用者数	5件	0件	0件	0件
3-7	中心市街地の活性化（※一部再掲）	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回	10回	10回
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人	23,829人	42,200人
3-8	起業支援の拡充①	起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数	5回／年	6回	7回	10回
3-9	起業支援の拡充②	プラットフォーム実施数	12回／年	12回	12回	12回
3-10	地域消費の拡大	商品券購入率	100%	100%	100%	100%
3-11	地域経済の活性化	「元気あっびむら」の観光客入込数	400,000人 （平成26年度実績 352,084人）	330,350人	331,227人	330,125人

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
まとめ（平成29年度実績版）

たかねざわの姿4：定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標		目標値（平成31年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
本町への転入者数が転出者数を上回ること		転入者数 > 転出者数	転入者1,432人 転出者1,562人	転入者1,422人 転出者1,402人	転入者1,519人 転出者1,499人	
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること		当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	1.55 （H22～H26の過去5年平均値）	1.57 （H23～H27の過去5年平均値）	1.54 （H24～H28の過去5年平均値）	
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
4-1	定住関連情報の充実	「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	継続	継続	
		ホームページアクセス件数	20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	181,291件	231,805件	275,524件
4-2	交流人口を移住・定住・創業へつなげていく仕組みの構築 （H28総合戦略改訂で追加）	移住、定住者数	のべ72人 （H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ44人、H31:のべ2人）	—	4人	7人
		創業者数	のべ30件 （H28:4件、H29:のべ13件、H30:のべ19件人、H31:のべ30件）	—	4件	13件
4-3	定住関連制度の充実	利子補給制度の活用実績件数	20件以上/年	0件	3件	3件
4-4	子育て支援の充実①	待機児童ゼロ	継続	継続	継続	
		防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度	80%以上	86%	87%	95%
4-5	子育て支援の充実②	出生率及び県内市町ランク	8.3以上 5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	9.2 3位（H26）	9.7 1位（H27）	7.3 8位（H28）
		月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平均値 97.8%	平均値 99.4%	平均値 99.0%
4-6	子育て支援の充実③	町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 132,605人）	8.97% （144,495人）	10% （145,861人）	11.26% （147,534人）
		保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 8,864人）	0.88% （8,942人）	▲14% （7,626人）	▲3.34% （8,568人）
4-7	特色ある教育支援の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	全国平均より3ポイント上回る小学生（国語A/知識）	2.4	4.1	3.3
			全国平均より3ポイント上回る小学生（国語B/活用）	1.4	1.3	1.6
			全国平均より3ポイント上回る小学生（算数A/知識）	1.1	3.0	2.1
			全国平均より3ポイント上回る小学生（算数B/活用）	▲1.0	4.2	2.0
			全国平均より3ポイント上回る中学生（国語A/知識）	0.1	1.1	▲0.5
			全国平均より3ポイント上回る中学生（国語B/活用）	▲1.7	▲2.0	▲1.8
			全国平均より3ポイント上回る中学生（数学A/知識）	▲3.0	▲2.3	▲1.1
			全国平均より3ポイント上回る中学生（数学B/活用）	▲4.5	▲0.6	▲0.2
4-8	結婚活動の推進	婚姻率	7.1以上 1位継続 （平成25年度 7.1 県内市町ランク1位）	6.1 2位（H26）	6.5 1位（H27）	6.6 1位（H28）
4-9	公共施設の充実	計画に基づき管理されている施設の割合	100%	100%	100%	
4-10	プロモーション活動の推進	プロモーション実施件数	5件以上/年	10件以上	10件以上	10件以上
		各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上/年	10件以上	10件以上	10件以上
4-11	高まる連携の充実	連携して取り組んだ事業数	5事業/年	8事業以上	8事業以上	8事業以上
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進 （H28総合戦略改訂で追加）	観光客入込数	H31：740,000人 （平成27年度実績 675,452人）	—	663,542人	664,980人
		滞在人口（休日）	H31：56,500人 （平成27年度実績 51,900人） （H28:53,500人、H29:54,500人、H30:55,500人）	—	51,980人	52,094人

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
目標指標	目標値(平成31年度)
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	総務課	企画課	自治会加入率 53%以上 (H27.4.1=52.4%)	平成27年度 51.3% (H28.4.1)	平成28年度 50.3% (H29.4.1)
					平成29年度 49.9% (H30.4.1)	平成30年度
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 他自治会の取組み共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、自治会活動事例を町ホームページに掲載した（H28光陽台）。</p> <p>②地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供 (1)地域おこし推進事業（高根沢町地域創造シート） 行政区等単位での手挙げ方式により、「高根沢町地域創造シート」を活用した将来的な人口推移について情報提供するもの。 区長会にて周知したが、H28実施は1件（桑窪行政区）のみであり、地域からの需要が少ない。 (2)地域おこし協力隊による地域への参画 3名委嘱し、うち1名退職。H29.3月末時点で2名体制。 協力隊各々の判断で、地域や各団体の活動に参加した。 主にSNSを活用して「よそ者の視点からみた各地域（人）の魅力」を情報発信し、着実にフォロワーを増やしている状況だが、町民に広く周知する方法の検証が必要である。</p> <p>③多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCafeの事務局機能を継続して企画課内に配置。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取り組みや活動を支援した。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 引き続き、自治会活動事例の町ホームページ、広報紙への掲載などの側面的支援を実施する。 行政区単位で設置されている自主防災組織に対する防災資機材の整備補助を通して、地域防災力を高めるとともに、機動性のある組織づくりを進めていく。 また、防災士資格の取得補助により、発災時だけでなく、防災訓練等においてもリーダーとなる人材を発掘・育成する。</p> <p>②地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供 (1)高根沢町地域創造シート 引き続き、行政区等の要望に応じて、将来的な人口推移の情報を提供する。 (2)地域おこし協力隊による地域への参画 地域おこし協力隊の主な業務を「中心市街地の賑わい創出」、「グリーンツーリズム活動の企画・運営」、「移住・定住・創業支援センターの窓口受付」とする。 その過程で協力者を増やししながら、地域の実態を把握し、必要な事業を模索していくとともに、地域内議論が始まる「きっかけづくり」をしていく。</p> <p>③多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援（事務サポート）を行っていく。</p>
	③その他	【平成28年度】●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） 【付属資料】自治会加入率の調査
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 他自治会の取組み共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、自治会活動事例を町ホームページに掲載した（H29桑窪行政区）。</p> <p>②地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供 (1)地域おこし推進事業（高根沢町地域創造シート） 行政区等単位での手挙げ方式により、「高根沢町地域創造シート」を活用した将来的な人口推移について情報提供するもの。 区長会にて周知したが、地域からの需要が少なく、実績はなかった。 (2)地域おこし協力隊による地域への参画 3名委嘱し、うち2名退職。H30.3月末時点で1名体制。 協力隊各々の判断で、地域や各団体の活動に参加した。 主にSNSを活用して「よそ者の視点からみた各地域（人）の魅力」を情報発信し、着実にフォロワーを増やしている状況だが、町民に広く周知する方法の検証が必要である。</p> <p>③多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCafeの事務局機能を継続して企画課内に配置。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取り組みや活動を支援した。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 引き続き、自治会活動事例の町ホームページ、広報紙への掲載などの側面的支援を実施する。 行政区単位で設置されている自主防災組織に対する防災資機材の整備補助を通して、地域防災力を高めるとともに、機動性のある組織づくりを進めていく。 また、防災士資格の取得補助により、発災時だけでなく、防災訓練等においてもリーダーとなる人材を発掘・育成する。</p> <p>②地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供 (1)地域おこし協力隊による地域への参画 「よそ者の視点からみた各地域（人）の魅力」を、主にSNSを活用して広く周知していくことが、地域の実態を今までと違った視点で見つめ直し、地域内議論が始まる引き金となるよう、情報を積極的に発信していく。</p> <p>③多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援（事務サポート）を行っていく。</p>
	③その他	【付属資料】自治会加入率の調査

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
目標指標	目標値(平成31年度)
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
1-2	中心市街地の活性化	都市整備課	産業課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上/年	平成27年度	①3回 ②1,400人
						平成28年度	①10回 ②23,829人
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上/年	平成29年度	①10回 ②42,200人
						平成30年度	
		平成31年度					

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①まちなか(宝積寺駅前)の賑わい創出</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 3回実施(自治総合センターコミュニティ助成事業活用) 【来場者数】vol.3(1,000人)、vol.4(1,200人)、vol.5(3,000人)</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 4回実施(うち1回は宇都宮市で実施)→地方創生加速化交付金を活用 【来場者数】18,200人(4回計)</p> <p>(3) 駅前のファミリーガーデン: 3回実施→町単独費 【来場者数】vol.2(171人)、vol.3(120人)、vol.4(138人)</p> <p>実施にあたっては、「高槻沢新グルメ」のPR(※マルシェへの出店等)、町やイベントのPR(※トートバック作成、リトルプレス作成等)と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がりつつある」、「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあつては、目標を大幅に超える成果を得た。</p> <p>②賑わい創出の担い手育成</p> <p>地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、前年度の「たからボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>①まちなか(宝積寺駅前)の賑わい創出</p> <p>地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 年3回実施→地方創生推進交付金を活用し、協力隊の事業として完結できる仕組みとする。 【開催予定時期】4月、7月、10月</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 2回実施→地方創生推進交付金を活用 【開催予定時期】5月、11月</p> <p>※駅前のファミリーガーデンについては、お子様連れの方の居場所づくりとして(1)に組み入れることも検討しながら、新たな担い手の可能性を探る。 また、別事業として、地域おこし協力隊の自主事業(駅前でのイベント開催等)を実施する。(回数等未定)</p> <p>②賑わい創出の担い手確保</p> <p>本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまで至ることは難しい。 他方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。 だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくことは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。</p> <p>③移住・定住・創業の促進との連動</p> <p>本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。</p>
	③その他	<p>【平成28年度】 ●「コミュニティ助成事業」の活用(一財)自治総合センター) ●「地域おこし協力隊」の活用(総務省)</p> <p>●「地方創生加速化交付金」「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業)の活用</p> <p>●「地方創生推進交付金」(ワンストップ! 移住・定住・創業支援事業)の活用</p> <p>●「地方創生拠点整備交付金」(移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業)の活用</p>
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①まちなか(宝積寺駅前)の賑わい創出</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 3回実施(地方創生推進交付金活用) 【来場者数】vol.6.4月(1,000人)、vol.7.7月(400人)、vol.8(※荒天中止)、vol.9.3月(2,000人)</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 2回実施(地方創生推進交付金活用) 【来場者数】5月(12,000人)、12月(25,000人)</p> <p>(3) のぶの音楽祭: 3回実施(地域おこし協力隊事業: 特別交付税措置あり) 【来場者数】vol.2.8月(400人)、vol.3.11月(300人)、vol.4.3月(500人)</p> <p>(4) ソラシタ夜市: 2回実施(クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業) 【来場者数】vol.1.11月(300人)、vol.2.3月(300人)</p> <p>実施にあたっては、「高槻沢ローカルグルメ」のPR(※マルシェへの出店等)、町やイベントのPR(※からせりトルプレス等)と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がりつつある」、「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあつては、目標を大幅に超える成果を得た。</p> <p>②賑わい創出の担い手育成</p> <p>地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、平成27年度に開始した「たからボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	<p>①まちなか(宝積寺駅前)の賑わい創出</p> <p>地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 3回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】5月、7月、3月</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 1回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】12月</p> <p>(3) のぶの音楽祭 【四半期程度を目安に、随時開催予定】地域おこし協力隊事業。</p> <p>(4) ソラシタ夜市 【毎月1回開催予定】クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業。</p> <p>②賑わい創出の担い手確保</p> <p>本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまで至ることは難しい。 他方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。 だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくことは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。</p> <p>③移住・定住・創業の促進との連動</p> <p>本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。</p>
	③その他	<p>【平成29年度】 ●「地方創生推進交付金」(ワンストップ! 移住・定住・創業支援事業)の活用</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
目標指標	目標値(平成31年度)
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
1-3	地域包括ケアの充実	健康福祉課		①地域の居場所数 (自主的な交流の場)	28ヶ所 (H26年度6ヶ所)	平成27年度 ①8ヶ所 ②4ヶ所
					平成28年度 ①12ヶ所 ②4ヶ所	
				②総合事業による居場所数 (介護予防事業)	6ヶ所 (H26年度1ヶ所)	平成29年度 ①13ヶ所 ②4ヶ所
					平成30年度	
				平成31年度		

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>地域包括ケアシステムの構築実現に向けて、次の取り組みを実施した。</p> <p>①地域の居場所の立ち上げ 生活支援コーディネーターの支援のもと、地域の居場所(自主的な交流の場)については、金井・西根・中台・伏久の4ヶ所(累計12ヶ所)が新たに立ち上がった。</p> <p>②総合事業による居場所づくり 平成29年2月から介護予防通いの場づくり事業(高齢者の通いの場を週3日以上提供する住民主体による介護予防事業を実施する法人に補助金を交付する事業)を開始した。このことにより、総合事業による居場所の開所日数が増え(週5日開所が2ヶ所、週3日開所が1ヶ所)、要支援者や事業対象者、元気な高齢者等が気軽に通える機会が増えたので、同じこもり防止や介護予防が期待できる。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>①地域の居場所の立ち上げ これまでどおり、生活支援コーディネーターの支援のもと、地域の居場所づくりを推進していく。また、③との連動により居場所の活性化を図る。</p> <p>②総合事業による居場所づくり 介護予防等を推進するため、継続して通いの場づくりを進めていく。</p> <p>③社会参加による高齢者の健康づくり・生きがいづくり 高齢者の皆さんが充実した高齢期を送り、まちづくりの担い手として活躍しやすい環境を整えるため、平成29年6月から、65歳以上の高齢者を対象に元気あっふポイント事業を開始する。具体的には、介護保険事業所や福祉施設、通いの場(居場所・サロン)などの受入拠点等で地域ボランティア活動に参加するとポイントが貯まる仕組みであり、貯めたポイントは、元気あっふむらの温泉券や商品券などへの交換や、ボランティア団体などへの寄附に充てることができる。 なお、地域の居場所の担い手にも同様にポイントを付与できるようになることから、①や②との相乗効果も図る。</p>
	③その他	【付属資料】居場所数の調査
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>地域包括ケアシステムの実現に向けて、以下の取り組みを実施した。</p> <p>①高根沢町生活支援協議会を10回開催。地域の現状・課題をいまえ、住民を対象とした地域づくり懇談会の内容を検討した。</p> <p>②住民向け地域づくり懇談会を開催(中阿久津地区1回・柏崎地区1回・北中学区3回)し、北中学区における生活支援協議体(第2層)の準備会を開催。</p> <p>③生活支援サポーター養成講座を2クール開催。受講者のうち生活支援サポーター(23名)と生活支援ボランティア(8名)を登録。地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の担い手となる人材を養成した。ボランティアに関しては、元気あっふポイント事業への登録を開始。</p> <p>④地域の居場所の立ち上げ。12カ所の居場所の継続及び1カ所の立上げ支援を行い増設した。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>①地域の居場所の立ち上げ・介護予防への支援 生活支援コーディネーターの支援のもと、地域の居場所を増やし、活性化を図り推進していく。また、フレイル講話を取り入れ、参加者の健康維持・介護予防を図る。</p> <p>②総合事業による居場所づくり・地域の居場所づくりの推進 健康維持・介護予防等を推進するため、継続して通いの場づくりを進め、住民へ利用促進について普及啓発を行う。</p> <p>③社会参加による高齢者の健康づくり・生きがいづくり 年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整えるため、生活支援サポーターやボランティア養成講座を開催し、地域の担い手となる人材を増やし、活動できるよう調整する。またより生きがいづくりにつながるよう元気あっふポイント事業の充実を図る。</p>
	③その他	【付属資料】居場所数の調査

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
目標指標	目標値(平成31年度)
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		平成27年度	平成28年度
1-4	デマンド交通の充実	地域安全課		「たんだん号」利用者数 対前年度比 365人増/年 (平成26年度実績 43,851人) ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績 41,178人	平成27年度 3,049人増(※805人増)	平成28年度 806人増(※1,355人増)
					平成29年度 884人増(※2,166人増)	平成30年度
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①たんだん号利用の周知 幅広い年齢層にたんだん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ・町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんだん号」の紹介記事を掲載した。 〔夏休み期間中の20歳未満の利用回数(H26:242人、H27:353人、H28:215人) 昨年度より減少〕 ・A3～A1版で作製した「たんだん号」の紹介ポスターを町内の大型スーパー4店舗に掲示するとともにチラシの配布を行った。 ・町ホームページのトップページに「たんだん号」のバナーを作成した。 ・高齢者向けの健康教室(6会場)において高齢者の交通事故防止に合わせて、「たんだん号」と「自主返納支援制度」の周知を行った。</p> <p>②たんだん号の運行 全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数が前年より2,202人増加(H27:34,827人、H28:37,029人)し、多くの方の足として外出に貢献した。</p> <p>③たんだん号応援隊づくり たんだん号応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんだん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんだん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、元氣あつむらにて、「うんまい祭り(県DC企画 平成29年4月開催)」にたんだん号を利用し来場した客に対して協賛サービスを提供してもらった。</p> <p>④公共交通ネットワークの整備検討 公共交通ネットワークの構築に向け、国と相談した結果、都市計画マスタープランや地域からの要請を踏まえて、どこを拠点としてつなぐのかが明らかである必要があること、また、本町の道路事情や規模を考慮すると現行のデマンド交通体系が優れていること等の指摘を受けた。これを踏まえて、地域交通会議において、当面、たんだん号の利便性向上策に力点を置くことが決定された。</p>
	[Do・Check]	<p>①たんだん号の運行に係る課題検討 たんだん号の利便性向上(※朝の混雑時の緩和)のための実証運行について、ドライバーや運行車両の確保等を委託事業者と協議し、委託料等契約手続きが整い次第、早ければ平成30年度から委託事業者から車両を借りて実施を目指す。 また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。</p> <p>②事業者が実施するイベント等に、たんだん号を活用する仕組みづくり たんだん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんだん号」への協賛(たんだん号応援隊)を働きかける。具体的には、「たんだん号」利用者と事業者の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。</p> <p>③たんだん号の更新 平成29年度に予定していた10人乗りワゴン2台の更新であるが、まだ運行可能のため、1年先送りとし、平成30年に効率的な運行計画となるよう運営事業者とも協議していく。</p>
	[Action・Plan]	<p>【付属資料】高根沢町デマンド交通 たんだん号利用状況調査 平成27年度実績(総数)46,900人 ⇒ 平成28年度実績(総数)47,706人 対前年度比806人増 平成27年度実績(遠距離通学児童除く)41,983人 ⇒ 平成28年度実績(遠距離通学児童除く)43,338人 対前年度比1,355人増</p>

【平成29年度】	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>①たんだん号利用の周知 幅広い年齢層にたんだん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ・町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんだん号」の紹介記事を掲載した。 〔夏休み期間中の20歳未満の利用回数(H26:242人、H27:353人、H28:215人、H29:225)〕</p> <p>②たんだん号の運行 全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数が前年より1,688人増加(H27:34,827人、H28:37,029人、H29:37,197人)し、多くの方の足として外出に貢献した。</p> <p>③たんだん号応援隊づくり たんだん号応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんだん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんだん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、元氣あつむらにて、「うんまい祭り(県DC企画 平成29年4月開催)」及び「新米祭り」の際にたんだん号を利用し来場した客に対して協賛サービスを提供してもらった。</p> <p>④高齢者運転免許自主返納者支援 運転免許を自主的に返納する高齢者に対して、たんだん号の回数券(33回分)を交付することにより、交通事故の減少に寄与するとともにたんだん号の利用促進に繋げる。(H26:33人、H27:35人、H28:46人、H29:62人)</p>
	[Do・Check]	<p>①たんだん号の運行に係る課題検討 たんだん号の利便性向上(※朝の混雑時の緩和)のための実証運行について、ドライバーや運行車両の確保等を委託事業者と協議し、平成30年度において委託事業者から車両を借りて実施をする。 また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。</p> <p>②事業者が実施するイベント等に、たんだん号を活用する仕組みづくり たんだん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんだん号」への協賛(たんだん号応援隊)を働きかける。具体的には、「たんだん号」利用者と事業者の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。</p> <p>③たんだん号の更新 平成29年度に予定していた10人乗りワゴン2台の更新であるが、まだ運行可能のため、1年先送りとし、平成30年に効率的な運行計画となるため導入する。</p>
	[Action・Plan]	<p>【付属資料】高根沢町デマンド交通 たんだん号利用状況調査 平成28年度実績(総数)47,706人 ⇒ 平成29年度実績(総数)48,590人 対前年度比884人増 平成28年度実績(遠距離通学児童除く)43,338人 ⇒ 平成29年度実績(遠距離通学児童除く)45,504人 対前年度比2,166人増</p>

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①たんだん号利用の周知 幅広い年齢層にたんだん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ・町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんだん号」の紹介記事を掲載した。 〔夏休み期間中の20歳未満の利用回数(H26:242人、H27:353人、H28:215人、H29:225)〕</p> <p>②たんだん号の運行 全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数が前年より1,688人増加(H27:34,827人、H28:37,029人、H29:37,197人)し、多くの方の足として外出に貢献した。</p> <p>③たんだん号応援隊づくり たんだん号応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんだん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんだん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、元氣あつむらにて、「うんまい祭り(県DC企画 平成29年4月開催)」及び「新米祭り」の際にたんだん号を利用し来場した客に対して協賛サービスを提供してもらった。</p> <p>④高齢者運転免許自主返納者支援 運転免許を自主的に返納する高齢者に対して、たんだん号の回数券(33回分)を交付することにより、交通事故の減少に寄与するとともにたんだん号の利用促進に繋げる。(H26:33人、H27:35人、H28:46人、H29:62人)</p>
	[Do・Check]	<p>①たんだん号の運行に係る課題検討 たんだん号の利便性向上(※朝の混雑時の緩和)のための実証運行について、ドライバーや運行車両の確保等を委託事業者と協議し、平成30年度において委託事業者から車両を借りて実施をする。 また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。</p> <p>②事業者が実施するイベント等に、たんだん号を活用する仕組みづくり たんだん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんだん号」への協賛(たんだん号応援隊)を働きかける。具体的には、「たんだん号」利用者と事業者の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。</p> <p>③たんだん号の更新 平成29年度に予定していた10人乗りワゴン2台の更新であるが、まだ運行可能のため、1年先送りとし、平成30年に効率的な運行計画となるため導入する。</p>
	[Action・Plan]	<p>【付属資料】高根沢町デマンド交通 たんだん号利用状況調査 平成28年度実績(総数)47,706人 ⇒ 平成29年度実績(総数)48,590人 対前年度比884人増 平成28年度実績(遠距離通学児童除く)43,338人 ⇒ 平成29年度実績(遠距離通学児童除く)45,504人 対前年度比2,166人増</p>

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)		土地利用の見直し				
市街化区域及び市街化調整区域の 新増築住宅件数	市街化区域 100件以上/年 市街化調整区域 30件以上/年	目標指標	目標値(平成31年度)	市街化区域	市街化調整区域	
		平成27年度		106件	31件	
		平成28年度		158件	33件	
		平成29年度		116件	29件	
		平成30年度				
平成31年度						
施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)		
		主	副			
2-1	市街化区域の宅地 供給	都市整備課	上下水道課	・都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	
				・市街化区域の新増築住宅件数	100件以上/年	
				・宝積寺駅西第一土地区画整理事業(宅地造成・都市計画道路併走)	進捗率100%/平成30年度	
				・一般保留地の販売数	1区画/年	
				・宝積寺地区公共下水道 整備率	平成25年度(57.8%)から20%増加	
・宝積寺地区公共下水道 水洗化率	平成25年度(84.9%)から5%増加					
①実績	・都市計画マ スタープラン改訂	・市街化区域の新 増築住宅件数	・宝積寺駅西第一 土地区画整理事業	・一般保留地の販売数	・宝積寺地区公共下水道 整備率	・宝積寺地区公共下水道 水洗化率
平成27年度	見直し実施	106件	87.0%	0区画	62.7%(4.9%増加)	83.2%(1.7%減少)
平成28年度	見直し完了	158件	88.4%	0区画	65.7%(7.9%増加)	81.8%(3.1%減少)
平成29年度	見直し完了	116件	90.0%	1区画	73.6%(15.8%増加)	83.0%(1.9%減少)
平成30年度						
平成31年度						

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値（平成31年度）	市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新増築住宅件数	市街化区域 100件以上/年 市街化調整区域 30件以上/年	平成27年度	106件
		平成28年度	158件
		平成29年度	116件
		平成30年度	
		平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①「都市計画マスタープラン」の見直し 策定委員会での議論、住民等アンケート、地区別懇談会、パブリックコメントの実施を経て、見直しを完了した。</p> <p>②駅西第一土地区画整理事業の推進 用地取得交渉を行いながら、道路築造工事等を実施した。</p> <p>③公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、汚水管渠建設工事等、着実に公共下水道の整備を進めた。 水洗化率（実際に利用している人口との割合）については、整備面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】平成28年度末整備率 65.7%（平成27年度末整備率 62.7%） 平成28年度末水洗化率 81.8%（平成27年度末水洗化率 83.2%）</p> <p>④市街地の雨水対策 浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①駅西第一土地区画整理事業の推進 平成30年度事業完了に向け、残りの地権者の方々に、土地区画整理事業への理解が得られるよう更に用地交渉を進めていく。 また、保留地については、引き続き、住宅展示場等での販促活動を行う。</p> <p>②公共下水道整備の推進 宝積寺地区における公共下水道汚水建設工事を計画的に進めるとともに、対象者に早期の下水道への接続を周知し、水洗化率を向上させる。</p> <p>③市街地の雨水対策 引き続き、浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めていく。</p>
	③その他	【付属資料】宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）の調査
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①駅西第一土地区画整理事業の推進 平成30年度の面的な整備完了に向け、残りの地権者の方々に、土地区画整理事業への理解が得られるよう用地交渉を進めた。 また、保留地については、処分価格の見直しを行った。平成30年度から見直した処分価格で販売促進を図る。</p> <p>②公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、汚水管渠建設工事等、着実に公共下水道の整備を進めた。 水洗化率（実際に利用している人口と割合）については、整備面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】平成29年度末整備率 73.6%（平成28年度末水洗化率 65.7%） 平成29年度末水洗化率 83.0%（平成28年度末水洗化率 81.8%）</p> <p>③市街地の雨水対策 浸透槽の設置等により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①駅西第一土地区画整理事業の推進 年度内の面的な整備完了に向け、道路築造や宅地造成等の工事を進める。 また、保留地については6月の保留地販売抽選会に向け、販売促進（町HP・町広報誌・ポスター掲示・データ放送等）を図る。 ※6月17日 保留地販売抽選会開催 10区画中8区画販売</p> <p>②公共下水道整備の推進 宝積寺地区における公共下水道汚水建設工事を計画的に進めるとともに、対象者に早期の下水道への接続を周知し、水洗化率を向上させる。 《下水道整備完了計画》 平成30年度下水道整備完了：334.5ha・整備率：76.4% 平成31年度下水道整備完了：351.7ha・整備率：80.3% 平成32年度下水道整備完了：368.8ha・整備率：84.2%</p> <p>③市街地の雨水対策 引き続き、浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めていく。</p>
	③その他	【付属資料】宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）の調査

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値(平成31年度)	市街化区域	市街化調整区域	
市街化区域及び市街化調整区域の 新増築住宅件数	市街化区域 100件以上/年 市街化調整区域 30件以上/年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度	153件	33件
		平成29年度	116件	29件
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
2-2	市街化調整区域の 宅地供給	都市整備課	産業課 農業委員会	①都市計画マスタープラン改訂 平成28年度までに	平成27年度	①見直し実施 231件
					平成28年度	①見直し完了 233件
				②市街化調整区域の新増築住宅件数 30件以上/年	平成29年度	①見直し完了 229件
					平成30年度	
				平成31年度		

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①「都市計画マスタープラン」の見直し 策定委員会での議論、住民等アンケート、地区別懇談会、パブリックコメントの実施を経て、見直しを完了した。</p> <p>②「農業振興地域整備に関する計画」の見直し 策定委員会での議論、住民等アンケート、地区別懇談会、パブリックコメントの実施を経て、県農振事務所と協議中。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①「都市計画マスタープラン」の周知 見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせする。(平成29年4月に町広報・町HPへ掲載)</p> <p>②「農業振興地域整備に関する計画」の見直し 引き続き県農振事務所と協議を進め、年内に見直しを完了させる。</p>
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①「都市計画マスタープラン」の周知 見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせした。(平成29年4月に町広報・町HPへ掲載済)</p> <p>②「農業振興地域整備に関する計画」の見直し 関係機関への意見照会並びに高根沢町農業振興整備促進協議会での審議を経て県担当課と協議を行った。その後、県より見直しの内容について「適」回答を得た。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>「農業振興地域整備に関する計画」の見直し 農業振興地域の整備に関する法律に規定された公告の手続きを経て作業を完了した。</p>
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値(平成31年度)	市街化区域	市街化調整区域	
市街化区域及び市街化調整区域の 新増築住宅件数	市街化区域 100件以上/年 市街化調整区域 30件以上/年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度	158件	33件
		平成29年度	116件	29件
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
2-3	住宅循環の仕組みづくり	都市整備課		住宅循環仕組み 構築	平成27年度	情報収集
					平成28年度	空き家バンクシステム構築
					平成29年度	空き家バンクシステム継続
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①「空き家バンクシステム」の構築 空き家の所有者と利用者のマッチングを行うシステムを構築した。町民へ町広報誌により周知を図った。制度開始後、特に利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された。一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多く、H29.3月末時点で登録物件ゼロの状況。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ更なる周知を行う。 (平成29年4月→町広報誌・HP掲載、固定資産税納税通知書にチラシを同封)
	③その他	【平成28年度】●「地方創生推進交付金」(ワンストップ! 移住・定住・創業支援事業)の活用
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ周知を行った。 (平成29年4月→町広報誌・HP掲載、固定資産税納税通知書にチラシを同封) 平成30年3月31日現在、登録物件数1件、利用者登録数1件 平成30年7月1日現在 登録物件数1件 利用者登録数13件
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民へ周知を行う。 (HP随時更新・町広報誌へ再掲載)
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
3-1	営農支援の拡充	産業課		新規就農者数	5名	平成27年度	8名
						平成28年度	5名
						平成29年度	8名
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①新規就農の掘り起こし 農水省「青年就農給付金」を活用し、就農前研修の後押しや、就農直後の経営確立を支援した。 また、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」と連携しながら、「新規就農者（1.新規自営農業就農者 2.新規雇用就農者 3.新規参入者）」を掘り起こした結果、H28年度の新規就農者は5名となった。（作物： 梨・水稲・しいたけ・雇用就農（酪農）・アスパラ等。）</p> <p>②新規就農者の経営支援 「H28.4 栃木銀行宝積寺支店主催の高根沢町青少年クラブ協議会を対象とした法人化研修」、「H28.8 農業会議を対象とした農業経営改善スペシャル相談会」を通して、経営の側面的支援を行った。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①新規就農の掘り起こし 「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数15名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。</p> <p>②新規就農者の経営支援 引き続き、「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用し、新規就農者に対して、経営・技術・金融・農地等に係るノウハウ等をサポートする。</p>
	③その他	<p>【平成28年度】●新規就農・経営継承総合支援事業の活用（農林水産省） 【平成29年度】●農業人材強化総合支援事業の活用（農林水産省）</p> <p>■新規就農者の定義 1.新規自営農業就農者 = 調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」・「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者 2.新規雇用就農者 = 調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7ヶ月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者 3.新規参入者 = 調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者</p>
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①新規就農の掘り起こし 塩谷南那須農業振興事務所と連携し積極的に就農相談を行い、農水省「農業次世代人材投資資金」を活用し、就農直後の経営確立を支援した。 また、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」と連携しながら、「新規就農者（1.新規自営農業就農者 2.新規雇用就農者 3.新規参入者）」を掘り起こした結果、H29年度の新規就農者は8名となった。（作物： いちご・水稲・ねぎ・ニラ・雇用就農（園芸）・アスパラ等。）</p> <p>②新規就農者の経営支援 平成29年度から「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用する新規就農者には、サポートチームを組み経営技術・営農資金・農地の面で側面的支援をした。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①新規就農の掘り起こし 「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数17名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。</p> <p>②新規就農者の経営支援 引き続き、「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用し、新規就農者に対して、経営・技術・金融・農地等に係るノウハウ等をサポートする。</p>
	③その他	【平成29年度】●農業人材強化総合支援事業の活用（農林水産省）

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)
		主	副	
3-2	園芸農業支援の拡充	産業課		平成26年度から10%増加 町内主要園芸作物の 作付け面積 ・いちご 14.0ha ・アスパラガス 1.0ha ・春菊 3.5ha ・玉ねぎ 3.6ha ・夏秋なす 1.6ha ・枝豆 12.0ha

①実績	・いちご	・アスパラガス	・春菊	・玉ねぎ	・夏秋なす	・枝豆
平成26年度	14.0ha	1.0ha	3.5ha	3.6ha	1.6ha	12.0ha
平成27年度	13.0ha	1.0ha	2.5ha	3.5ha	1.6ha	10.0ha
平成28年度	20.9ha	1.7ha	3.1ha	4.5ha	2.9ha	8.2ha
平成29年度	20.4ha	2.0ha	4.2ha	7.0ha	2.3ha	12.6ha
平成30年度						
平成31年度						

※平成26年度までの作付け面積は、**圃場全ての面積でカウント**されていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より**作物が栽培されている面積のみのカウント**に変更となった。(平成26年度の作物が栽培されている面積のみのカウントは不可)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①園芸振興のための側面的支援 園芸作物の生産振興及び産地の育成強化を図るため、「園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補助）」の補助金の交付を行った。（3件＝玉ねぎ・春菊・アスパラガス、353万円） また、廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会/リサイクル集荷量：矢板市20,561kg・塩谷町31,140kg・さくら市氏家地区51,861kg・さくら市喜連川地区43,521kg・高根沢町89,133kg）」を実施した。</p> <p>②園芸作物の販売支援 農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業（パンフレットは、2017年用としてリニューアル）」を継続して実施した。</p>
	【Do・Check】	
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>①園芸振興のための側面的支援 「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 また、廃ビニールの処理について経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」を継続して実施する。</p> <p>②園芸作物の販売支援 消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続する。また、高根沢ローカルグルメの認定制度と連動した、町内産の農産物を使用した商品の販売促進により、農産物の販売拡大を狙う。</p>
【Action・Plan】		
③その他	<p>【園芸作物推進支援事業の補助率等】 ①いちご・アスパラガス・春菊・玉ねぎ・夏秋なす・枝豆 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率50%・上限額150万円）規模拡大を図る者（補助率30%・上限額100万円） ②その他の作物 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率30%・上限額100万円）規模拡大を図る者（補助率20%・上限額70万円）</p>	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①園芸振興のための側面的支援 園芸作物の生産振興及び経営戦略を持った農業者の育成を図り、より一層農業者のニーズに対応するため指定品目の撤廃等「園芸作物支援事業補助金（パイプハウス建設補助）交付要綱」の見直しを行った。なお、「園芸作物推進支援事業」の補助実績については5件（ねぎ・いちご・玉ねぎ・春菊、補助総額199.7万円）。県の園芸作物の補助金についても積極的に活用を行った。 また、廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会/リサイクル集荷量：矢板市26,181kg・塩谷町29,398kg・さくら市氏家地区67,832kg・さくら市喜連川地区41,275kg・高根沢町95,662kg）」を実施した。</p> <p>②園芸作物の販売支援 農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業」を継続して実施した。また、直売等の園芸作物の販売促進を図るため、「農産物直売農家指定事業」に登録している農業者、直売所に出荷する農業者に対し、園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補助）の補助率、補助額の上乗せ補助を行った。</p>
	【Do・Check】	
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	<p>①園芸振興のための側面的支援 「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 また、廃ビニールの処理について経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」を継続して実施する。</p> <p>②園芸作物の販売支援 消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続する。また、高根沢ローカルグルメの認定制度と連動し、町内産の農産物を使用した商品の販売促進により、農産物の販売拡大を狙う。</p>
【Action・Plan】		
③その他	<p>【園芸作物推進支援事業の補助率等】 認定新規就農者（補助率70%・上限額200万円） 新規就農者・新規作物導入者（補助率50%・上限額150万円） 規模拡大を図る者（補助率30%・上限額100万円） ①直売を行うための出荷計画を作成でき、実行できる方 ②高根沢町農産物直売農家指定要綱（平成19年7月制定）の規定に基づく高根沢町農産物直売農家協定を締結した方 上記①②に該当する方は、補助率を10%加算、上限額は1.1倍乗じた額とします。</p>	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
3-3	6次産業化の推進	産業課		①新商品開発等に取り組む件数	3件/平成27年度	平成27年度	①3件 ②4件
				②販路開拓につながるイベント等での出店数	4件/平成27年度	平成28年度	11件
						平成29年度	14件
				⇒各種メディア(新聞・テレビ・雑誌など)に取り上げられ た件数	5件以上/平成28年度以降	平成30年度	
					平成31年度		

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①平成27年度中に開発した6次産業化商品のPR 昨年度開発した「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」の3種類について、町内飲食店、菓子・パン店、高根沢高校及び生産者と連携し、商品を消費者に広く周知しその販売拡充を図るため、ロックサイドマーケット、駅前のマーケット、図書館まつり等のイベントに出店し、好評を得た。 また、食べ歩きスタンプラリー（H28.4.29～5.8、H29.3.1～3.20）を実施したり、「高根沢ローカルグルメガイド」や「ふるふ特別編集 高根沢」等でPRしたりした。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①6次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 最終的な目標である「農産物の消費拡大」も見据えた上で、高根沢町の農産物を使った「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」を高根沢ローカルグルメとして認定することで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図っていく。</p> <p>②6次産業化商品のPR これまでの取組みを引き続き実施するとともに、ふるさと納税の返礼品にラインナップするなど、違うアプローチからのPRを検討する。</p>
	③その他	【平成28年度】●「地方創生加速化交付金」（「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①6次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 最終的な目標である「農産物の消費拡大」も見据えた上で、高根沢町の農産物を使った「高根沢ちゃんぼん」「高根沢焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」を高根沢ローカルグルメとして認定（15店舗32種）することで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図った。</p> <p>②6次産業化商品のPR これまでの取組みを引き続き実施するとともに、農業者等にもふるさと納税の返礼品等の説明を積極的に行った。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①6次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 高根沢ローカルグルメ認定商品の拡大を図ることで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図っていく。</p> <p>②6次産業化商品のPR これまでの取組みを引き続き実施するとともに、ふるさと納税の返礼品にラインアップできるよう積極的に農業者等に促す。</p>
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
3-4	企業誘致体制の強化	産業課		①キリンビール所有地 企業誘致件数 1件	平成27年度	①0件 ②0件
					平成28年度	①0件 ②0件
				②情報の森とちぎ 企業誘致件数 1件	平成29年度	①0件 ②0件
					平成30年度	
				平成31年度		

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①企業誘致の取組み リーフレットによる周知、東京圏で開催された「企業立地フェア」、関西圏で開催された「機械要素技術展」等に積極的に参加し、跡地PRに努めた。また、㈱キリンビジネスエキスパートと随時連絡を取り合い、情報交換を行った。 引き合いは増えているが、そのほとんどが問合せレベルであるため具体的な進展が無い状況である。引き続き細やかな営業活動を行う必要がある。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①企業誘致の取組み 引き続き、地道に周知活動を続けていく。
	③その他	跡地PR用タバストーリー作成
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①企業誘致の取組み リーフレットによる周知、東京圏で開催された「企業立地フェア」、関西圏で開催された「機械要素技術展」等に積極的に参加し、キリン所有地のPRに努めた。また、㈱キリンビジネスエキスパートや県関係機関等と随時連絡を取り合い、情報交換を行った。 依然として引き合いや問い合わせはあるものの、残念ながら行政協議に進んだ案件はなく、引き続き細やかな営業活動を行う必要がある。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①企業誘致の取組み 引き続き、地道に周知活動を続けていく。
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
3-5	企業立地優遇制度の創設	産業課		補助金申請件数	2件	平成27年度	0件
						平成28年度	0件
						平成29年度	0件
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 具体的な活用実績はないが、「キリンビール跡地」の引き合いのあった企業に対し、積極的にPRを実施した。「企業立地優遇制度」を紹介した企業からは、県内最大の補助率に対して一定の評価をいただいている。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 「キリンビール跡地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努める。
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 引き合いのあった企業に対し積極的にPRを実施してきたが、具体的な活用実績がないことから、セミナー等での企業側の意見などを踏まえ、雇用促進を図る補助メニューへと制度内容を見直した。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 「キリンビール所有地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努める。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
3-6	中小企業支援制度の拡充	産業課		制度利用者数 5件	平成27年度	0件
					平成28年度	0件
					平成29年度	0件
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	①中小企業の再投資に対する支援 産業の育成事業として、商工業者の競争力の強化や雇用の確保・拡大に繋げるべく、「中小企業定着促進拡大再投資補助制度」を平成27年4月1日から運用を開始した。(建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助) 広報等で周知したものの、制度利用は0件となった。(規模拡大を検討する中小企業が少ない)
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	①中小企業の再投資に対する支援 広報等に掲載するとともに、地域金融機関等の連携を図りながら、制度の周知を図っていく。また、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	①中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度(建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助)」は平成27年4月1日から平成30年3月31日までだったが、3年間運用を延長し、平成33年3月31日までと改正した。 広報等で周知したものの、制度利用は0件となった。 また、中小企業の振興を図ることを目的として、中小企業や小規模企業の経営の改善及び向上を図るための基本理念や施策の基本となる事項を定めた「高根沢町中小企業及び小規模企業の振興に関する条例」を12月に制定した。これにより、中小企業及び町の責務等が明確になった。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	①中小企業の再投資に対する支援 広報等に掲載するとともに、商工会等と連携を図りながら、制度の周知を図っていく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		平成27年度	平成28年度
3-7	中心市街地の活性化 (※一部再掲)	都市整備課	産業課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数 3回以上/年	平成27年度	⑬回 ②1,400人
					平成28年度	⑩回 ②23,829人
					平成29年度	⑩回 ②42,200人
					平成30年度	
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数 1,000人以上/年	平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①宝積寺駅前のイベント</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 3回実施(自治総合センターコミュニティ助成事業活用) 【来場者数】vol.3(1,000人)、vol.4(1,200人)、vol.5(3,000人)</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 4回実施(うち1回は宇都宮市で実施)→地方創生加速化交付金を活用 【来場者数】18,200人(4回計)</p> <p>(3) 駅前のファミリーガーデン: 3回実施→町単独費 【来場者数】vol.2(171人)、vol.3(120人)、vol.4(138人)</p> <p>実施にあたっては、「高根沢新グルメ」のPR(※マルシェへの出店等)、町やイベントのPR(※トートバック作成、リトルプレス作成等)と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がりつつある。」「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあつては、目標を大幅に超える成果を得た。</p>
	【Do・Check】	<p>②賑わい創出の担い手育成</p> <p>地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、前年度の「たカラボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>①宝積寺駅前のイベント</p> <p>地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 年3回実施→地方創生推進交付金を活用し、協力隊の事業として完結できる仕組みとする。 【開催予定時期】4月、7月、10月</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 2回実施→地方創生推進交付金を活用 【開催予定時期】5月、11月</p> <p>※駅前のファミリーガーデンについては、お子様連れの方の居場所づくりとして(1)に組み入れることも検討しながら、新たな担い手の可能性を探る。</p> <p>また、別事業として、地域おこし協力隊の自主事業(駅前でのイベント開催等)を実施する。(回数等未定)</p> <p>②賑わい創出の担い手確保</p> <p>本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまで至ることは難しい。地方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくということは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。</p> <p>③移住・定住・創業の促進との連動</p> <p>本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。</p>
【Action・Plan】	<p>【平成28年度】●「コミュニティ助成事業」の活用(一財)自治総合センター ●「地域おこし協力隊」の活用(総務省)</p> <p>●「地方創生加速化交付金」「駅でつながる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業)の活用</p> <p>●「地方創生推進交付金」(ワンストップ! 移住・定住・創業支援事業)の活用</p> <p>●「地方創生拠点整備交付金」(移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業)の活用</p>	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①まちなか(宝積寺駅前)の賑わい創出</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 3回実施(地方創生推進交付金活用) 【来場者数】vol.6.4月(1,000人)、vol.7.7月(400人)、vol.8(※荒天中止)、vol.9.3月(2,000人)</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 2回実施(地方創生推進交付金活用) 【来場者数】5月(12,000人)、12月(25,000人)</p> <p>(3) のぶおの音楽祭: 3回実施(地域おこし協力隊事業: 特別交付税措置あり) 【来場者数】vol.2.8月(400人)、vol.3.11月(300人)、vol.4.3月(500人)</p> <p>(4) ソラシタ夜市: 2回実施(クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業) 【来場者数】vol.1.11月(300人)、vol.2.3月(300人)</p> <p>実施にあたっては、「高根沢ローカルグルメ」のPR(※マルシェへの出店等)、町やイベントのPR(※からせりトルプレス等)と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がりつつある。」「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあつては、目標を大幅に超える成果を得た。</p>
	【Do・Check】	<p>②賑わい創出の担い手育成</p> <p>地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、平成27年度に開始した「たカラボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	<p>①まちなか(宝積寺駅前)の賑わい創出</p> <p>地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。</p> <p>(1) 駅前のマーケット: 3回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】5月、7月、3月</p> <p>(2) TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET: 1回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】12月</p> <p>(3) のぶおの音楽祭 【四半期程度を目安に、随時開催予定】地域おこし協力隊事業。</p> <p>(4) ソラシタ夜市 【毎月1回開催予定】クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業。</p> <p>②賑わい創出の担い手確保</p> <p>本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまで至ることは難しい。地方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくということは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。</p> <p>③移住・定住・創業の促進との連動</p> <p>本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。</p>
【Action・Plan】	<p>【平成29年度】●「地方創生推進交付金」(ワンストップ! 移住・定住・創業支援事業)の活用</p>	
③その他	<p>【平成29年度】●「地方創生推進交付金」(ワンストップ! 移住・定住・創業支援事業)の活用</p>	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		平成27年度	平成28年度
3-8	起業支援の拡充①	産業課		起業セミナーや相談会などの 側面的支援の回数 5回/年	平成27年度	6回
					平成28年度	7回
					平成29年度	10回
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①創業希望者向けの勉強会の開催 創業希望者、創業間もない方、若手事業主、連携機関、地元高校等を参集した創業café（交流会）を2回開催し、ネットワーク構築を行った。</p> <p>②創業支援 起業支援のための連携機関（商工会・金融機関）との連絡会議を5回開催し、情報共有をしながら創業希望者に対する側面的支援を行った。 【実績】特定創業支援事業受講料補助 1件 5,000円 インキュベーション補助（家賃補助） 4件 65,000円</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①創業希望者向けの勉強会の開催 創業希望者に対し、起業セミナー等の情報を広報する。 連絡会議（年4回開催予定）、創業café（年2回開催予定）を開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を行う。</p> <p>②創業支援 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用した「移住・定住・創業支援センター」「CREATORS DEPARTMENT」等とも協働しながら、空き家バンク制度の紹介等、創業希望者へのサポートを行う。</p>
	③その他	創業支援チラシ作成
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①創業希望者向けの勉強会の開催 連絡会議を3回開催し、連携機関との情報共有を図るとともに、起業セミナー等の情報を創業希望者に広報した。また、創業caféを2回開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を行った。</p> <p>②創業支援 創業希望者、起業者に対して補助制度の周知、あっせんを図ったことで活用実績が伸びている。また、お試し創業施設「CREATORS DEPARTMENT」をオープンし、5棟入居。「移住・定住・創業支援センター」とも連携しながら、空き家バンク制度の紹介等、創業希望者への側面的支援を行った。 【実績】特定創業支援事業受講料補助 5件 25,000円 インキュベーション補助（家賃補助） 7件 2,712,000円</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①創業希望者向けの勉強会の開催 「移住・定住・創業支援センター」を活用しながら創業希望者に対し、起業セミナー等の情報を広報する。 連絡会議（年4回開催予定）、創業café（年2回開催予定）を開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を引き続き行う。</p> <p>②創業支援 「移住・定住・創業支援センター」と連携し、空き家バンク制度の紹介等、創業希望者へのサポートを行っていく。また、「CREATORS DEPARTMENT」入居者のネットワークの構築に繋げるべく、入居者が独自に考える駅前賑わい創出事業「ソラシタ夜市」を推進し、事業PR等の支援を行っていく。さらに、創業者への支援として、創業支援無料経営診断の受講をあっせんし、マーケティングや資金、人材など創業者が抱える課題解決に繋げていく。</p>
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
3-9	起業支援の拡充②	企画課		プラットフォーム実施数	12回/年	平成27年度	12回
						平成28年度	12回
						平成29年度	12回
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①志民活動サポートセンターの活動支援 プラットフォームとして位置づけられる「志民活動サポートセンターたんたんCafé」の定例会（毎月1回開催）に、年間延べ224名（月平均約18名）が参加した。 また、自主事業として「ニュースポーツで仲間づくり（参加者10名）」や「HUGを用いた避難所運営の疑似体験講座（参加者10名）」を開催し、「たんたんCafé」がプラットフォームとなり、より多くの人をつなぐ機会をつくった。</p> <p>②NPOの活動支援 NPOについては、1件（ルミエール）の新規認証により、合計9団体となった。 ※NPO法人ルミエールは、「自然災害による被害者に対して災害復旧に関する事業を行い、安心かつ健全な社会を作ることに寄与する」ことを目的としている。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①志民活動サポートセンターの活動支援 志民活動サポートセンターたんたんCaféについては、その活動がさらに多くの人をつなぐ場（プラットフォーム）となるよう、月1回の定例会を継続運営していくとともに、たんたんCaféの活動をより多くの人に知ってもらおうよう、SNSや紙媒体を通してPRしていく。</p> <p>②NPOの活動支援 NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。</p>
	③その他	【別添資料】 志民活動サポートセンターたんたんCafe 平成28年度活動実績（平成28年4月～平成29年3月）
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①志民活動サポートセンターの活動支援 プラットフォームとして位置づけられる「志民活動サポートセンターたんたんCafé」の定例会（毎月1回開催）に、年間延べ188名（月平均約16名）が参加した。 また、自主事業として「RUN伴」や「HUG体験」のイベントをサポートし、「たんたんCafé」がプラットフォームとなり、より多くの人をつなぐ機会をつくった。</p> <p>②NPOの活動支援 NPOについては、所在地変更による所管替等により、合計7団体（▲2）となった。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①志民活動サポートセンターの活動支援 志民活動サポートセンターたんたんCaféについては、その活動がさらに多くの人をつなぐ場（プラットフォーム）となるよう、月1回の定例会を継続運営していくとともに、たんたんCaféの活動をより多くの人に知ってもらおうよう、SNSや紙媒体を通してPRしていく。</p> <p>②NPOの活動支援 NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。</p>
	③その他	【別添資料】 志民活動サポートセンターたんたんCafe 平成29年度活動実績（平成29年4月～平成30年3月）

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
3-10	地域消費の拡大	産業課		商品券購入率 100%	平成27年度	100%
					平成28年度	100%
					平成29年度	100%
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>①プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円(5,000セット)(1,000円券11枚綴りを10,000円で販売) ・1人あたり5セットまで ・プレミアム率10% ・発売日(H28.7.30)、利用期間(H28.8.1~H28.12.31)、参加店舗(144店舗) 【実績】 商品券購入率(100%)、利用率(99.5%)、大型店以外の利用(61.2%)</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>①プレミアム付き商品券の発行 町商工会に対し平成28年度と同額の助成をし、プレミアム付き商品券を発行する。 単に商品券の利用によるものだけでなく、それをきっかけとして消費者にとって魅力のあるサービスの提供を始めるなど、地元小売店の活性化に向けた仕組み作りを、町商工会に求めていく。</p>
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>①プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円(5,000セット)(1,000円券11枚綴りを10,000円で販売) ・1人あたり5セットまで ・プレミアム率10% ・発売日(H29.7.29~)、利用期間(H29.8.1~H29.12.31)、参加店舗(136店舗) 【実績】 商品券購入率(100%)、利用率(99.8%)、大型店以外の利用(64.6%)</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>①プレミアム付き商品券の発行 町商工会に対し平成29年度と同額の助成をし、プレミアム付き商品券を発行する。 消費者が地元小売店で消費するきっかけづくりとなるよう、さらに消費者にとって魅力のある店舗となるような仕組みづくりを町商工会に求め、地元小売店の活性化につなげていく。</p>
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
3-11	地域経済の活性化	産業課	夢咲くまちづくり推進課	「元気あっぶむら」の観光客 入込数 400,000人 (平成26年度実績 352,084人)	平成27年度	330,350人
					平成28年度	331,227人
					平成29年度	330,125人
					平成30年度	
					平成31年度	

年度	観光客入込数	前年度比	年度	観光客入込数	前年度比	
0年目	平成9年度	575,414	13年目	平成22年度	443,046	▲ 14,796
1年目	平成10年度	622,314	14年目	平成23年度	406,789	▲ 36,257
2年目	平成11年度	617,495	15年目	平成24年度	399,735	▲ 7,054
3年目	平成12年度	581,248	16年目	平成25年度	371,892	▲ 27,843
4年目	平成13年度	577,306	17年目	平成26年度	352,084	▲ 19,808
5年目	平成14年度	560,013	18年目	平成27年度	330,350	▲ 21,734
6年目	平成15年度	529,323	19年目	平成28年度	331,227	877
7年目	平成16年度	486,349	20年目	平成29年度	330,125	▲ 1,102
8年目	平成17年度	475,142	21年目	平成30年度		▲ 330,125
9年目	平成18年度	480,914	22年目	平成31年度		0
10年目	平成19年度	492,491				
11年目	平成20年度	477,096				
12年目	平成21年度	457,842				

3-11 (1)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
目標指標	目標値(平成31年度)
企業立地件数	2件

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>地域活性化及び交流人口の増加に向けて、以下の取組みを行った。</p> <p>①自転車の活用 たかボタ(9/24開催、参加者数105名、町観光協会主催)、高根沢シクロクロス選手権(3/26開催、参加者数59名、たかチャリ実行委員会主催)などの自転車イベントが開催され、参加者満足度が非常に高かった。自転車で楽しめる町としての周知を行うことができた。</p> <p>②ローカルグルメの活用 平成27年度に開発したローカルグルメ(高根沢焼ちゃんぽん・お米のスイーツパン・高根沢ジェラート)を核として、ローカルグルメ開発事業者や高根沢高校等と連携を図りながら食とクラフトのイベント「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」をちょっ蔵広場を中心に4回実施した結果18,200人の集客を図ることができた。また、県内の有名シェフ3名の協力を得て町産園芸農産物を使用した新商品開発に取り組み、宇都宮市の大谷資料館敷地内において食のイベント「TAKANEZAWA ROCKSIDE BANQUET」を開催したことが下野新聞等のマスコミに取り上げられ、多くの消費者に町産園芸農産物の魅力をPRすることに繋がった。</p> <p>③グリーンツーリズムの実施 (一財)地域活性化センターの「移住・定住・交流推進支援事業」を活用し、「行っちゃおう?たかねざわ」を実施した。開催にあたり、本町の魅力に興味のある方を対象に参加者を募り、第1回~第7回(うち1回は中止)累計で約120名が参加。参加者が体験談をSNSで拡散する等、交流人口の増加へと繋がった。 交流人口の増加により、町を「知ってもらおう」ことはできたが、その方々を移住・定住へとどのように繋げていくかが課題。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>地域活性化及び交流人口の増加に向けて、以下の取組みを行う。</p> <p>①自転車の活用 たかボタ(9/23開催予定、町観光協会主催)は、参加定員の増加を図る。元気あっぴむら自然の森のシクロクロス練習場を秋の開設から周知し、元気あっぴむらに新たな客層を呼び込む。</p> <p>②ローカルグルメの活用 「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」は1万人を超える集客が見込めるイベントに成長し、本町における経済効果や交流人口の増加に繋がっていることから、引き続き実施する。ただし、当該事業は平成27年度、平成28年度は地方創生交付金を活用して実施しているものであるため、町の財政的負担は軽減されているが、当該交付金終了後において町単独費で事業を継続していくことは負担も大きいことから、「将来的な自立」を見据えた事業展開を検討していくこととする。</p> <p>③グリーンツーリズムの実施 財源を、(一財)地域活性化センターの「移住・定住・交流推進支援事業」から内閣府地方創生推進交付金へと移行し、UJターン促進イベント事業として「行っちゃおう?たかねざわ」を実施する。(年2回) 開催回数、体験メニュー、必要経費等の内容を精査し、地域おこし協力隊主導で実施する事業として、本町の魅力の発信、交流人口の確保、将来的な事業化の可能性を見極めながら開催する。</p> <p>④元気あっぴむら20周年記念イベント等の実施 平成29年度は元気あっぴむらがオープンして20周年を迎えるため、誘客を図るための通年でのイベント等実施を支援する。</p>
	③その他	【平成28年度】●「移住・定住・交流推進支援事業」の活用(一財)地域活性化センター
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①自転車の活用 たかボタ(9/23開催、参加者数156名、町観光協会主催)、高根沢シクロクロス選手権(3/18開催、参加者数56名、たかチャリ実行委員会主催)などの自転車イベントが開催され、参加者満足度が非常に高かった。県内7市町で組織する事業で、自転車を通じた集客事業を行うことができた。</p> <p>②ローカルグルメの活用 高根沢ローカルグルメ(高根沢ちゃんぽん・高根沢焼ちゃんぽん・お米のスイーツパン・高根沢ジェラート)を核として、ローカルグルメ開発事業者や高根沢高校等と連携を図りながら食とクラフトのイベント「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」をちょっ蔵広場を中心に2回実施した結果37,000人の集客を図ることができた。これにより、本町に来るきっかけや町産園芸農産物の魅力をPRすることに繋がった。</p> <p>③グリーンツーリズムの実施 UJターン促進イベントとして「行っちゃおう?たかねざわ」を(年2回)実施した。参加者には、田植えやにっこり梨収穫、組紐や豆腐作りを体験してもらい、高根沢の魅力を体験を通じて感じていただいた。 【実績】 第8回「行っちゃおう?高根沢」 5/13(日)開催 参加者16名 第9回「行っちゃおう?高根沢」 11/3(日)開催 参加者22名</p> <p>④元気あっぴむら20周年記念イベント等の実施 通年型のイベントとして親子連れに嗜好の合った雑貨の販売・職業体験をとり入れたマルシェを開催したが、年間を通しての観光客の入込数の増加にはつながらなかった。また、元気あっぴむらオープン20周年記念イベントとしてゴールデンウィーク期間中(4月29日~5月7日)の温泉入浴割引(大人一律100円、小学生以下無料)を実施したが一過性の効果(ゴールデンウィークを含む4月及び5月の2カ月間の観光客入込数は前年比6,741人増)に留まった。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	<p>①自転車の活用 たかボタ(9/24開催予定、町観光協会主催)は、JR烏山線沿線まちづくり推進協議会と共催で開催し、コースを変更することで参加者に新たな魅力を発見してもらう。県内8市町で自転車を活用した広域連携の協議会を発足させ、他県からの集客事業を積極的に行っていく。</p> <p>②元気あっぴむらの活性化 観光客数の減少が続く元気あっぴむらが抱える課題を整理したうえで、その解決に向けた方策を「(仮称)元気あっぴむら活性化計画」として8月末までに策定する。</p>
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
本町への転入者数が転出者数を上回ることを			平成27年度	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
			平成28年度	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ることを	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)		平成29年度	
			平成30年度	
			平成31年度	

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-1	定住関連情報の充実	企画課		①「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設 ②ホームページアクセス件数 20万件(現状が530%以上増) (平成26年4月~平成27年3月 153,033件)	平成27年度	①継続 ②181,291件
					平成28年度	①継続 ②231,805件
					平成29年度	①継続 ②275,524件
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①インターネットによる定住関連情報発信 全国移住ナビは継続中。KPI(ホームページアクセス件数)については、ホームページリニューアル(平成28年2月)、交流人口に訴求するイベントの盛り上がり等の理由により、目標以上の伸びを示した。</p> <p>②その他の定住関連情報発信 (1)JR宝積寺駅前「移住・定住・創業支援センター」の設置 他方で平成28年度は、さらに定住関連情報を充実させるための策として、地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金を活用し、JR宝積寺駅前に「移住・定住・創業支援センター」を設置するための制度設計、また、センター窓口相談において活用する「空き家バンクシステム」の制度設計を行った。</p> <p>(2)空き家バンクシステム構築 空き家の所有者と利用者のマッチングを行う、空き家バンクシステムを構築。制度開始後、特に利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された。一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多く、H29.3月末時点で登録物件ゼロの状況である。</p> <p>(3)町PR冊子「高根沢暮らし赤・青版」制作 町内の「食」、「ひと」にスポットを当てたPR冊子を制作し、町内外の各施設、caféなどに設置した。 → 移住・定住を検討する際の、情報収集のバリエーションが増え、あらゆる年代層に訴えかけるツールが増えた。</p>
	【Do・Check】	
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>①インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページに、これまで実施している訴求力のある取り組みのパナーを貼るなどして一つひとつへ着実に誘導していく。</p> <p>②その他の定住関連情報発信 メインターゲット層(若い女性の方)に対しては、既に各施策における狙いを絞った情報発信により、各取組みのフェイスブックやパンフレットにアクセスしていると考えているので、本施策としては、町外の、さまざまな年代の方が「高根沢町では駅前で、移住定住に関するワンストップ相談窓口を始めた。」、「空き家バンクも始まっている。」、「イベントやツアーなど、高根沢町に触れる機会がある。」と気付いてもらうため、例えば次のような取り組みを含めて、積極的に町外に営業活動を行い、情報拡散を行っていく。 (1)4月に空き家バンクのホームページを公開し、制度周知を行い、まずは空き家所有者に対し物件の登録を促す。 (2)「高根沢暮らし赤・青版」を、町内外の人が集まる場所に設置し、本町に興味を持ってもらい、来てもらい、知ってもらう。</p>
③その他		

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①インターネットによる定住関連情報発信 全国移住ナビは継続中。KPI(ホームページアクセス件数)については、ぶろく課やイベント情報を活用した情報発信により、目標以上の伸びを示した。</p> <p>②その他の定住関連情報発信 (1)JR宝積寺駅前に「CREATORS DEPARTMENT(移住・定住・創業支援センター及び5棟のお試し創業施設)」を設置(H29.10.22オープン)。 (2)空き家バンクシステムの継続運用 空き家の所有者と利用者のマッチングを行う、空き家バンクシステムをH28年度から運用開始。 H30.3月末時点で、登録物件1件。利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多い状況。</p>
	【Do・Check】	
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>①インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページに、これまで実施している訴求力のある取組みのパナーを貼るなどして一つひとつへ着実に誘導していく。</p> <p>②その他の定住関連情報発信 メインターゲット層(若い女性の方)に対しては、既に各施策における狙いを絞った情報発信により、各取組みのフェイスブックやパンフレットにアクセスしていると考えているので、本施策としては、町外の、さまざまな年代の方が「高根沢町では駅前で、移住定住に関するワンストップ相談窓口を始めた。」、「空き家バンクも始まっている。」、「イベントなど、高根沢町に触れる機会がある。」と気付いてもらうため、例えば次のような取り組みを含めて、積極的に町外に営業活動を行い、情報拡散を行っていく。 (1)各取組ごとのSNSを継続運用させつつ、町ホームページイベント情報も併用し情報集約を図ることで、発信に厚みをもたせる。 (2)包括連携協定締結企業や協議会構成団体等と協力し情報拡散を図ることで、発信に厚みをもたせる。</p>
③その他		

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値(平成31年度)	転入転出者		合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		平成27年度	平成28年度
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築	企画課		①移住、定住者数 のべ72人 (H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ44人、H31:のべ72人)	平成27年度	
					平成28年度	①4人 ②4件
				②創業者数 のべ30件 (H28:4件、H29:のべ13件、H30:のべ19件、H31:のべ30件)	平成29年度	①7人 ②13件
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、以下の取組みを行った。 ①移住・定住・創業支援センターの整備 移住・定住・創業支援のワンストップ相談窓口。H28に設計、工事契約締結。H29に工事を施工。 ②空き家バンク制度の創設 空き家の所有者と利用者のマッチングを行うシステムを構築した。 ③CREATORS DEPARTMENTの設置 将来町内で「創業しようとする方」、「新たな分野へ進出しようとする方」へ貸し出す、お試し創業施設運営のための制度設計を行った。 ※①～③について、広報・新聞等で周知した結果、問合せが多数寄せられた。空き家の利用やお試し創業に対する需要・関心が高いことが分かった。
	[Do・Check]	
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	①移住・定住・創業支援センターの運営 9月末の工事完了へ向けた施工管理を行う。オープン後は、地域おこし協力隊を軸に空き家バンクシステムや創業支援制度のワンストップ相談窓口を開設する。 ②空き家バンク制度の運用 4月に空き家バンクのホームページを公開し、制度周知を行い、まずは空き家所有者に対し物件の登録を促す。 ③CREATORS DEPARTMENTの運営 入居者の選定後、既存の事業と併せて、入居者が独自に考える駅前の賑わい創出事業を推進し、広報周知等のサポートを行う。 ※地域おこし協力隊、CREATORS DEPARTMENT入居者、既存の事業、新たな事業、の役割分担をどう整理するかが(1)～(3)共通の課題である。
③その他	【平成28年度】●「地方創生推進交付金」(「ワンストップ!移住・定住・創業支援事業」の活用) ●「地方創生拠点整備交付金」(「移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業」の活用)	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	①移住・定住・創業支援センターの運営 地域おこし協力隊を軸に空き家バンクシステムや創業支援制度のワンストップ相談窓口として10月22日に開設。オープン当初から、各種メディアで数多く取り上げられ、町の新たな案内窓口として、フェイスブックやホームページを活用した情報発信を行った。 ②CREATORS DEPARTMENTの運営 宝積寺駅前の日常に溶け込む、新しいコミュニティ・マーケットとして、5棟のお試し創業施設を10月22日にオープン。入居者が独自に考える駅前の賑わい創出事業として「ソラシタ夜市」を展開。イベントの開催を通じて、「CREATORS DEPARTMENT」という場所で、入居者、出店者、来場者との相互コミュニティの形成が築かれつつある。 ※興味・関心がオープン時だけの一過性のものにならないよう不断の取組みが重要となる。
	[Do・Check]	
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	①移住・定住・創業支援センターの運営 気軽に行ける相談窓口として定着するよう、続けてPRしていくとともに、ワンストップ相談窓口として、丁寧に移住・定住、創業相談を行っていく。「ソラシタ夜市」についても、一義的には入居者自主事業ではあるが、出店者(商業者)や来場者(町民等)とのネットワークを構築することは、自身が将来的に創業していく上での基盤にフィードバックされるものでもあることを踏まえ、行政としてもPR等で側面的なサポートを行っていく。 ②お試し創業から本格創業への誘導 入居者の町内創業に向け、インキュベーション補助や空き家バンク等を活用した創業支援を、移住・定住・創業支援センターと連携して行っていく。「ソラシタ夜市」についても、一義的には入居者自主事業ではあるが、出店者(商業者)や来場者(町民等)とのネットワークを構築することは、自身が将来的に創業していく上での基盤にフィードバックされるものでもあることを踏まえ、行政としてもPR等で側面的なサポートを行っていく。
③その他	【平成29年度】●「地方創生推進交付金」(「ワンストップ!移住・定住・創業支援事業」の活用) ●「地方創生拠点整備交付金」(「移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業」の活用) (※H28からの繰越)	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開		
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者 1,432人 転出者 1,562人
本町への転入者数が転出者数を上回る			1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
			1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)		1.54 (H24~H28の過去5年平均値)

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-3	定住関連制度の充実	都市整備課		利子補給制度の活用実績件数	20件以上/年	平成27年度	0件
						平成28年度	3件
						平成29年度	3件
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①利子補給制度のPR・運用 町ホームページ、栃木銀行支店等での制度PRの結果、H28利用実績は3件であった。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①利子補給制度運用のフォロー 利用者が伸びなかったことから、H28で制度を廃止した。経過措置として、H28までに利子補給を開始した3件については、H31まで継続して利子補給を行う。 なお、住宅取得時の補助制度については、一過性の域を出ないと思われることや、財政動向に見合う効果が不透明であることから、現時点では制度化の予定はない。そのため、奨励制度というよりも魅力あるまちづくりの在り方について議論を深めていく。
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、利子補給を行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、平成31年度まで継続して利子補給を行う。
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値(平成31年度)	転入出者		合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る こと	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より 上回ること	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-4	子育て支援の充実 ①	こどもみらい課		①待機児童ゼロ ②防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度 80%以上	平成27年度	①継続 286%
					平成28年度	①継続 287%
					平成29年度	①継続 295%
					平成30年度	
平成31年度						

[平成28年度]	①具体的な取り組み・検証	<p>①多子世帯の経済的支援 国が補助対象としない区分の第3子以降の児童についても保育料を免除し、実質第3子以降の保育料については完全に無料となった。また、保育園だけでなく、幼稚園に通う児童についても就園奨励費補助事業により第3子以降の保育料負担がほぼ無料となった。これにより、第3子がいる多子世帯に対する施設利用の負担軽減を図ることができた。</p> <p>②子育て支援に係る情報の発信 子育て支援ポータルサイト「はぐはぐネットたかねざわ」は、周知不足のためか、相談件数・登録者数が少ない状況だった。また、情報量も少ないことから、今後は他課等との連携を図り充実したサイト運営を行いたい。また、より多くの方に閲覧してもらえる魅力あるサイト運営を図り、子育て支援施策展開のためのツールとしたい。 保育園関係のホームページ区分を大きく見直し、情報の統一性を図るとともに、広報たかねざわ(平成28年7月号)に子育て支援拠点・一時保育・ファミリーサポートセンターといった保育園利用者以外の育児支援の特集を組み周知をした。</p> <p>③子育てに係る防災備蓄品の整備 町災害対応訓練時に参加住民に対して、こども・乳幼児向けの災害用備蓄品(乳幼児用粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・災害備蓄用ようかん等)が各拠点避難所に配備されている旨を説明し確認してもらった。訓練参加者へのアンケートの設問「災害への対策」の中で、「非常持出品(食糧等)を準備している」の選択肢を回答した方が451人中162人(約36%)であった。その結果、防災用品に係る認知度は、参加者517人に対し451人(87%)に認知が図れた。災害時における各家庭での食糧等を備蓄する意識は低いため、今後も意識啓発を行うていく必要がある。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>①子育てワンストップサービスの開始 国が掲げる子育て支援の充実のための「子育てワンストップサービス」について、7月から国が構築するシステムに接続できるよう町のネットワーク環境を整備し、利用希望者にサービスを提供できるよう準備を進めていく。</p> <p>②子育て支援に係る情報の発信 「はぐはぐネットたかねざわ」を活用して子育て支援施策をさらに展開して充実させるためのツールとなるよう、積極的な周知を図る。また、タイムリーな情報を数多く掲載してより多くの方に閲覧してもらうため、他課等とさらに連携を図り、サイト構成を検証しながら充実を図る。</p> <p>③子育てに係る防災備蓄品の整備 備蓄している粉ミルクの賞味期限や廃棄の問題を解決していくため、町内や近隣市町の量販店等と「災害時の粉ミルクの供給に関する協定」を結ぶことを目標に取進めていく。また、引き続き、備蓄品の品目も検討しながら、各家庭における備蓄に対する意識向上のため啓発活動を行っていく。</p>
	③その他	
[平成29年度]	①具体的な取り組み・検証	<p>①子育てワンストップサービスの開始 国が作成するポータルサイトにおいて、利用希望者が「子育てワンストップサービス」を利用できるよう環境を整備した。これにより、児童手当・児童扶養手当・保育・母子保健の一部手続きについて、利便性が向上した。</p> <p>②子育て支援に係る情報の発信 「はぐはぐネットたかねざわ」を効果的に活用できなかったことから、タイムリーな子育て支援情報を発信することができなかった。</p> <p>③子育てに係る防災備蓄品の整備 保育園2園に対し、災害が発生し保育園から帰宅できない園児等のため、3日分の食糧品とミルクを購入する費用、そして備蓄倉庫を設置する費用を平成30年度整備するため予算化した。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	<p>①子育てワンストップサービスの周知と情報連携 「子育てワンストップサービス」により利用できる各種手続きについて、各手続きの広報・案内等の際に周知を図る。また、マイナンバーに係る情報連携の対象拡大により省略できる書類等について整理を行い、周知を図る。</p> <p>②子育て支援に係る情報の発信 町ホームページと連携しながら、子育て支援に関するタイムリーな情報を積極的に掲載して情報発信できるよう取り組む。また、他課等と連携を図り、サイト構成を検証しながら充実を図る。</p> <p>③子育てに係る防災備蓄品の整備 保育園2園は、防災備蓄品等を整備し、管理簿により物品管理して在庫状況等を確認していく。 なお、消費期限間近になった備蓄品の取扱いは、保護者参観の際に保育園における防災関係の説明後に保護者へ配布したり、毎年実施する保育園防災訓練時に消費するなど、適正な管理を図る。</p>
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者 1,432人 転出者 1,562人	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る			平成27年度	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
			平成28年度	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)		平成29年度	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
			平成30年度	
			平成31年度	

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-5	子育て支援の充実 ②	健康福祉課(保健センター)		①出生率及び県内市町ランク 8.3以上 5位以内 (平成25年度8.3 県内市町ランク7位)	平成27年度	①9.2 3位(H26) ②別配	
					平成28年度	①9.7 1位(H27) ②別配	
					平成29年度	①7.3 8位(H28) ②別配	
					平成30年度		
				②月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①母子保健事業の推進 受診率の結果は、4ヶ月児健診(100%)、10ヶ月児健診(99.6%)、1.6歳児健診(99.6%)、2歳児歯科健診(99.2%)、3歳児健診(98.6%)となり、4か月健診についてはKPIを達成した。 ※集団健診に関しては受診率100%に満たないところは、未受診理由を確認するとともに、対象月に受診できない者については、翌月の健診への受診勧奨や訪問または他市町への健診依頼を行った。 ※4か月児健診時にはN/Vママ応援BOOKを配付した(転入者にも配付している。)</p> <p>②1ヶ月健診の勧奨 産後1ヶ月健診(92.6%)・1ヶ月児健診(91.2%)</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①母子保健事業の推進 前年度の取り組みを継続する。</p> <p>②1ヶ月健診の勧奨 前年度の取り組みを継続する。</p> <p>③子育て世代包括支援センターの設置 子育て世代包括支援センターを平成30年に稼働させるため設置準備(人材確保や関係機関との調整)を行う。</p>
	③その他	【付属資料】出生率の調査
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①母子保健事業の推進 受診率の結果は、4ヶ月児健診(98.4%)、10ヶ月児健診(99.1%)、1.6歳児健診(98.1%)、2歳児歯科健診(100%)、3歳児健診(99.6%)となり、2歳児健診についてはKPIを達成。 ※集団健診に関しては受診率100%に満たないところは、未受診理由を確認するとともに、対象月に受診できない者については、翌月の健診への受診勧奨や訪問または他市町への健診依頼を行った。 赤ちゃん訪問についても全戸訪問を実施し、早期から母子の支援体制を整えることができた。</p> <p>②1ヶ月健診の勧奨 産後1ヶ月健診(100%)・1ヶ月児健診(100%)</p> <p>③子育て世代包括支援センターの設置：平成30年度からの開設に向け準備を行う。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①母子保健事業の推進 昨年同様健診受診率100%を目指し、未受診者に対して電話連絡や訪問等を実施。 今年度は、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届時に全妊婦と面接を実施。妊娠期からの支援を開始する。医療機関や関係機関との連携をはかり妊娠・出産・子育てが安心して行えるようサポートを行う。</p> <p>②産後健診の勧奨 産後1か月に加え、2週間健診を実施。健診時にエジンバラ産後うつ指標を用いて母の精神状態を確認。必要に応じ産科と連携し支援を強化する。</p>
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者 1,432人 転出者 1,562人	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る		平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-6	子育て支援の充実 ③	生涯学習課	健康福祉課(保健センター)	・町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 (平成26年度実績 132,605人)	平成27年度	①897%増 ②0.88%増
					平成28年度	①10%増 ②14%減	
				・保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 (平成26年度実績 8,864人)	平成29年度	①1%増 ②12%増
					平成30年度		
				平成31年度			

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>①子育て世代にとって憩える場の整備 平成28年度は、改善センター及び町民ホールにおいて、トイレの洋式化工事、トイレ等の利用者向け案内表示の設置、点字ブロックの設置などを行い、子育て世代も含めた施設利用者に配慮した整備を実施した。 町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、145,861人で前年度から1,366人(0.95%)の増となった。しかしながら、保健センターの利用者は、7,626人で前年度から1,316人(14.72%)の減となった。保健センター利用者になった主な理由としては、平成28年度中に実施した外壁改修工事で4か月間、工事用のシートや足場が建物の周りに設置され、騒々しい時期があり落ち着いて交流ができなかったことが考えられる。</p> <p>②子育て交流拠点としての魅力発信 今後も施設のPRを図り、子育て世代の交流拠点施設としての維持・向上に努めていく必要がある。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善	<p>①子育て世代にとって憩える場の整備 引き続き、町民広場以外で子育て世代に配慮した取組を、必要性を精査しながら実施していく。</p> <p>②子育て交流拠点としての魅力発信 社会教育施設や保健センターが、子育て世代にとって交流の場として活用されるよう、町ホームページ等を活用して施設のPRを図っていく。</p>
	③その他	【付属資料】施設利用者数の調査

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>平成28年度に、改善センター及び町民ホールにおいて、子育て世代も含めた施設利用者に配慮した整備を実施したことにより、利用者数が増えたと考えられ、町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、147,534人(平29年度:145,861人)で前年度から1,673人(1.15%)の増となった。また、保健センターにおいても利用者は、8,568人で前年度から942人(12.35%)の増となった。保健センターにおいても利用者の増となり、主な理由としては、平成28年度中に実施した外壁改修工事が竣工し、昨年度工事により減った参加者が増えたこと。特に乳児事業への参加人数や運動教室の参加人数が増えたことが考えられる。 今後も施設や事業・教室等のPRを図り、子育て世代の交流拠点の核となる施設としての維持・向上に努めていく必要がある。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善	<p>平成30年度は、町民広場外で子育て世代に配慮した施設整備を充実していく。 あわせて、子育て世代の交流をさらに推進していけるよう、町ホームページ等を利用して施設のPRを図っていく。</p>
	③その他	【付属資料】施設利用者数の調査

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者 1,432人 転出者 1,562人	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る			平成27年度	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
			平成28年度	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)		平成29年度	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
			平成30年度	
			平成31年度	

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-7	特色ある教育環境の充実	学校教育課		「全国学力・学習状況調査」の平均正答率 全国平均より3ポイント上回る	平成27年度	別紙参照
					平成28年度	別紙参照
					平成29年度	別紙参照
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①小中一貫教育の推進 小中一貫教育実施計画(第Ⅱ期)の2年目であり、これまで各学校で課題となっている内容をそれぞれ指導計画に含めるよう部会ごとに協議し、修正を行った。 第Ⅱ期の実施計画が確実に実施できているかの検証が必要と考えられる。</p> <p>②東小校舎整備 開発行為の許可が得られ、平成30年度完成に向けて、平成29年2月に工事請負契約を締結した。</p> <p>③ICT教育の推進 教職員による情報教育推進委員会において、具体的な利用方法等について協議や視察をしながら、使用する機器、モデル校を選定した。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①小中一貫教育の推進 H29は第Ⅱ期の実施計画の最終年であり、充実した小中一貫教育を推進できるよう、これまで実施してきた内容から各学校が課題と捉える内容と、さらに推進できそうな指導計画や交流授業など意見収集し、平成30年度からの第Ⅲ期の実施計画の策定に向け、協議を進める。 なお、継続して各小中学校の学力調査の分析と課題解決のための方策を検証するとともに、保護者との連携を深め、課題である家庭学習の定着を図り、さらなる学力向上につなげていく。</p> <p>②東小校舎整備 平成30年度完成に向け、確実にスムーズな工事監理を徹底し、児童生徒の安全を確保しながら整備を進める。</p> <p>③ICT教育の推進 実際に活用してどのような成果を得られるかを検証するため、モデル校において機器を導入する。また、他の学校への導入については、学校相互の利用状況を観察・研究しながら、情報教育推進委員会により、検証・協議を進める。</p>
	③その他	【付属資料】全国学力・学習状況調査結果の調査

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 小中一貫教育実施計画(第Ⅱ期)の3年目であり、これまでの取り組みの中で見えてきた成果と課題の洗い出しを行った。 第Ⅲ期の実施計画を策定するにあたり、成果と課題をどのように計画に盛り込み、どのように推進していくか検討が必要。 ・ICT教育の推進 各小中学校に電子黒板を1台導入するとともに、平成28年度に選定したモデル校2校に、タブレットを一部導入した。 ・東小校舎整備 平成30年7月末の完成に向けて工事を進めた。平成29年度末の進捗状況は、計画67.21%に対して実績66.88%。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果をみると、小学校時に全国平均を上回っている状況が、中学校時に逆転してしまう傾向が出ている。 ・この対策として、以下に取り組んでいくことで改善を図る。 ◆ICT教育の推進 電子黒板を、小中学校各フロアに整備するとともに、各校にタブレットを導入する。モデル校における利用状況を観察・研究しながら、情報教育推進委員会により、検証・協議を進める。 ICTを活用することによる「時短」と「教材の工夫」により、より1人ひとりに対するきめ細やかな指導やグループ学習での活用を行っていき、学力向上につなげていく。 ◆小中一貫教育の推進 第Ⅲ期の実施計画の策定を進める。研究校の設定や組織変更を行うとともに、幼小連携との連携を図ることで、0歳から15歳までの連続した教育の充実を検討していく。
	③その他	【付属資料】全国学力・学習状況調査結果の調査

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値(平成31年度)		転入者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ることを	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ることを	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-8	結婚活動の推進	生涯学習課	住民課 企画課	結婚率及び県内市町ランク (7.1以上 1位継続 (平成25年度、7.1県内市町ランク1位))	平成27年度	6.1 2位 (H26)
					平成28年度	6.5 1位 (H27)
					平成29年度	6.6 1位 (H28)
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>①結婚・出産の気運の醸成 結婚記念サービス写真撮影サービス「Happy2shot」を継続したほか、結婚・出産の記念として戸籍届出をされた方に対し「ハッピーパスポート」を配布した。</p> <p>②出会いの場づくり 平成27年度に引き続き、本町の資源を活用し、知名度・イメージアップを図りながら結婚推進活動に取り組んだ。未婚の男女のコミュニケーション能力の向上と相互協力を目的とし、男女共同参画推進事業と合わせて、町内産の食材を使用した「ちょっ蔵クッキング」を平成28年9月18日(日)に、町内産の食材と元気あっぶむらを活用した「ちょっ蔵BBQ」を平成28年10月16日(日)に実施した。平成28年12月18日(日)には「ちょっ蔵コン」を実施し、25~45歳の男女合計26名が参加して4組のカップルが成立した。 また、市民活動サポートセンターたんたんCaféが開催した「ニュースポーツで仲間づくり」をはじめ、「料理教室」、「スポーツ教室」等、各課で取り組んだ若者向けの各種事業が、間接的に「出会いの場のきっかけ作り」として機能していると考えている。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①結婚・出産の気運の醸成 引き続き、「ハッピーパスポート」を配布する。</p> <p>②出会いの場づくり 未婚男女のコミュニケーション能力向上と男女共同参画推進を目的として、町内飲食店を活用した「テーブルマナー教室」と、スポーツ係と連携して町内観光資源を活用した「マラソンリレー」を実施する。「ちょっ蔵コン」は平成29年10月22日(日)にちょっ蔵広場で実施予定の「駅の前マーケット」に協力して出展(出店)する。平成28年度の実績を踏まえ、継続性を持たせるために同じメンバーが複数回集まって出展(出店)内容を決定し、準備・運営を行う予定。 また、「料理教室」、「スポーツ教室」をはじめ、「駅の前マーケット」、「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」など、既存の事業の中で「身近に出会える場所がある」ということをうまくPRしていく。</p>
	③その他	【付属資料】結婚率の調査

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>出会いの場づくり 9月23日に町内産の食材を町内レストランで楽しむ「ちょっ蔵テーブルマナー」、1月28日に「ちょっ蔵コン in たかねざわ」(悪天候により、イベント実施日・内容を変更)、3月10日にスポーツ係と連携し、スポーツを通して仲間づくりをする「ちょっ蔵マラソンリレー」を実施した。ちょっ蔵コンでは、元気あっぶむらを会場に、25~45歳の男女39名が参加し、7組のカップルが成立した。 平成27、28年度の実績をふまえ、男女共同参画推進やコミュニケーション能力向上をめざし、町の資源を有効に活用しながら結婚推進活動を行った。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>結婚活動のサポート 未婚の子を持つ親に向け、10月21日に「親のための婚活応援セミナー」を実施し、子どもの結婚支援に悩む親をサポートする。</p> <p>出会いの場づくり 過去3年間に実施した内容と結果を勘案し、未婚の男女向けにイベントを計画している。10月6日に「骨格診断で似合う服選び・印象アップセミナー」、11月25日に町内和食店で「和食テーブルマナー」、1月下旬に町内の見どころ・美味しいものをバスで巡る「ちょっ蔵コン・婚活バスツアー」を実施予定。いずれのイベントも、出会いの場づくりやコミュニケーション能力向上・男女共同参画推進のほか、町内の魅力発信も目的としている。</p>
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開		
目標指標	目標値(平成31年度)		転入出者
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人
		平成30年度	
		平成31年度	
			合計特殊出生率
			1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
			1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
			1.54 (H24~H28の過去5年平均値)

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-9	公共施設の充実	総務課		計画に基づき管理されている 施設の割合	100%	平成27年度	100%
						平成28年度	100%
						平成29年度	100%
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①公共施設等総合管理計画の策定 平成28年3月に策定した「高根沢町公共施設等総合管理計画」を平成28年9月に議会で報告し、以降、今後の方向性等について関係部局との協議を継続した。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①公共施設最適化 持続可能な町政運営を行っていくため、現有施設等の計画的な維持修繕はもちろんのこと、新たな政策課題へも対応していくことをふまえ、「部分最適(一つひとつの施設の維持管理の検討)」ではなく、「全体最適(町の施設総量のあり方検討)」の視点から、全庁的な検討を行っていく。
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	新庁舎建設庁内検討委員会及び新庁舎建設庁内検討委員会作業部会を立ち上げ議論を開始した中で、施設の集約について意見の洗い出しを行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	庁舎建設基本構想・基本計画策定の中で新庁舎への集約可能施設の検討を行う。
	③その他	【※平成30年8月20日特記事項】 平成30年度当初は、庁舎建設基本構想・基本計画策定の中で新庁舎への集約可能施設の検討を行うこととしていたが、7月20日に開催された議会議員全員協議会において、複数の議員から、社会状況や施策の優先度、またプロポーザルに1者しか手が挙がらなかった状況等諸般の事情に照らし、事業の延期・中止の要請があった。 それを受け、経営会議において審議した結果、新庁舎建設に係る事務を進めることは、無期限延長とすることと決定した。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開					
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者	転出者	合計特殊出生率	
本町への転入者数が転出者数を上回る事			平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
			平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)		平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
			平成30年度			
			平成31年度			

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-10	プロモーション活動の推進	企画課		①プロモーション実施件数	5件以上/年	平成27年度	①10件以上 ②10件以上
					平成28年度	①10件以上 ②10件以上	
				②各種メディア(新聞・テレビなど)に掲載された件数	5件以上/年	平成29年度	①10件以上 ②10件以上
					平成30年度		
				平成31年度			

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	①プロモーションの実施 農産物加工品ブランド化推進事業や地域おこし協力隊の活動等について、各種メディア(小冊子・雑誌等)への掲載により、本町の魅力を広く発信した。 メディアのみならず、宝積寺駅前で開催したロックサイドマーケットでは主にFacebookの活用によりプロモーション効果を発揮し、想定を大幅に超える人に高根沢町を知ってもらい、来てもらうことにつながった。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①プロモーションの実施 平成28年度実績をふまえ、今後のプロモーション活動にあつては、事業内容に応じて自由に、SNSや各種メディア(小冊子・雑誌等)を選択しながら、柔軟に展開をしていくことが1つのポイントになると考える。 ただ一方で、プロモーション手法がいろいろな方向に拡散してしまうが故の分かりづらさや連携の取りづらさが出てきてしまう部分も否定できないので、一定の統一感にも配慮しながら各種プロモーションを精査し、相乗効果を生んでいく。
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	(1)主なプロモーションの実施件数 10件 ①たかねざわ 駅前のマーケット、②高根沢ロックサイドマーケット、③高根沢ローカルグルメ、④クリエイターズ・デパートメント、⑤縁路からせん(小冊子、HP、FB)、⑥烏山線沿線サイクルマップ、⑦烏山線PR動画『縁路はるばる』、⑧からせんマルシェin新生銀行、⑨高根沢町地域おこし協力隊動画『住めば都の高根沢』、⑩のぶおの音楽祭 (2)メディア掲載に関する主な実績 ・「地域おこし協力隊」について、メディア(新聞、テレビ等)に取り上げられた回数:平成29年33回 ・「クリエイターズ・デパートメント」について、メディア(新聞、テレビ等)に取り上げられた回数:平成29年32回
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	(1)プロモーションの実施 大きな成果を得ている平成29年度実績をふまえ、今後のプロモーション活動にあつては、事業内容に応じて自由に、SNSや各種メディア(小冊子・雑誌等)を選択しながら、柔軟に展開をしていくことが1つのポイントになると考える。 ただ一方で、プロモーション手法がいろいろな方向に拡散してしまうが故の分かりづらさや連携の取りづらさが出てきてしまう部分も否定できないので、一定の統一感にも配慮しながら各種プロモーションを精査し、相乗効果を生んでいく。
	③その他	

高槻沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高槻沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開		
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数	転出者数
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度 転入者 1,432人	平成27年度 転出者 1,562人
		平成28年度 転入者 1,422人	平成28年度 転出者 1,402人
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度 転入者 1,519人	平成29年度 転出者 1,499人
		平成30年度	
		平成31年度	

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-11	高まる連携の充実	企画課		連携して取り組んだ事業数 5事業/年	平成27年度 8事業以上	平成28年度 8事業以上
					平成29年度 8事業以上	平成30年度
					平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	(1)企業等との主な連携の推進 ①JR烏山線沿線まちづくり推進事業(那須烏山市・栃木銀行・JR東日本大宮支社) ②地域経済活性化センターの運営による農商工マッチング(栃木銀行) ③創業支援事業(商工会・町内金融機関) ④農産物加工品ブランド化推進(町内飲食店等) ⑤包括連携協定推進事業:高槻沢高等学校(高校×銀行により、3者間の協力体制) ⑥県央サミット(6市4町) ⑦志民活動サポートセンターたんたんcafe支援事業 ⑧たかライスプロジェクト(町若手職員×真岡青年会議所) ⑨まちなか再生事業(宇都宮大学) ⑩空き家バンク制度(栃木県宅地建物取引業協会) など
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	①企業等との連携の推進 今後も引き続き関係機関等と協議しながら、官民協働・政策間連携・地域間連携などにより事業を展開する。 なお、地域経済活性化センターの取組みは、各種支援制度の構築や連絡会議、創業cafeの設置など、土台となる仕組みづくりが完了したことから、H29より単独での運営とする。
	③その他	
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	(1)企業等との主な連携 8件 ①JR烏山線沿線まちづくり推進事業(那須烏山市・栃木銀行・JR東日本大宮支社) ②創業支援事業(商工会・町内金融機関) ③農産物加工品ブランド化推進(町内飲食店等) ④包括連携協定推進事業(栃木銀行、高槻沢高校、SSCT、積水ハウス) ⑤空き家バンク制度(栃木県宅地建物取引業協会) ⑥地域連携事業(宇都宮大学) ⑦健康づくりに関する協定(ALSOK、奈良県立医科大) ⑧デザインを生かしたまちづくり(メディアアーツ) など
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	(1)企業等との連携の推進 H29は烏山線沿線PR(JR)、健康づくり(ALSOK、奈良県立医科大)、デザイン(メディアアーツ)等、「包括連携」ではなく、テーマを絞った連携体制を新たに構築したところなので、企業等の提案をどう町の施策展開にフィードバックさせていくか、今後も引き続き関係機関等と協議しながら事業を展開する。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値(平成31年度)	転入者数 > 転出者数	転入者 1,432人 転出者 1,562人	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る		平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 [Plan]	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績		
		主	副		平成27年度	平成28年度	
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進	企画課		①観光客入込数	H31: 740,000人 (平成27年度実績 675,452人)	平成27年度	
				②滞在人口(休日)	H31: 56,500人 (平成27年度実績 51,900人) (H28: 53,500人, H29: 54,500人, H30: 55,500人)	平成28年度	①663,542人 ②51,980人
						平成29年度	①664,980人 ②52,094人
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>平成28年11月に地方創生推進交付金の事業採択を経て以降、主に平成29年度の取組みに向けた準備作業として、次の取組みを実施し、方向性を得た。</p> <p>①JR烏山線沿線まちづくり推進協議会設立 平成29年1月に、高根沢町、那須烏山市、栃木銀行、JR東日本大宮支社との4者により協議会を設立した。</p> <p>②協議会としての取組み ・RESAS分析、WEB調査及びグループインタビューによる方向性精査 →食と健康、観光にポテンシャル有りという結果を得た。 ・「食と健康」をテーマとしたワークショップ開催 →調査の補足のほか、参考情報を得たとともに、取組みを産官学金民で実施していく構想が高まった。 ・上野駅での「ACCUM」車両展示会でのPR →地域資源としての烏山線のPRを行った。</p>
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>①協議会としての取組み 平成29年度は、協議会として、次のとおり取り組んでいく。</p> <p>【優先順位1】「烏山線沿線まちづくり」、「七福神を活用したまちづくり」という事業趣旨に沿って、まずはコンセプト、「那須烏山市×高根沢町の、ここにしかない、食と健康」のイメージを示し、大々的にプロモーションする。 【優先順位2】平成30年度の本格実施に向けて、関係者と「モニターツアー」や「商品開発」の組立て方などを、ワーキング等で十分に議論し、平成30年度推進交付金申請のタイミングまでに合意形成する。 【優先順位3】上記2の議論を優先しつつも、まずは「社会実験」として、「烏山高校生、高根沢高校生による、ツアーに対するおもてなし企画」や「那須烏山市×高根沢町の、既存特産品のコラボレーションリスト作成」などを実施し、2の議論にフィードバックさせる。</p> <p>本事業は、「農産物の6次産業化」や「グリーンツーリズム」、「広域観光」等を具体的に実施し、成果を得ていくまでの事業ではなく、それらの取組みに対しての「呼び水」となるような、新たな事業の仕掛け方、たとえば「広域連携による事業展開」、「烏山線、七福神を生かした事業展開」などを生み出し、各現場で実施している各種取組みにフィードバックさせていくことを事業趣旨としていることから、特にプロモーションについて、力を入れていく。</p>
	③その他	【平成28年度】●「地方創生推進交付金」(JR烏山線沿線まちづくり推進事業)の活用
【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 [Do・Check]	<p>地方創生推進交付金の2か年目として、次の事業を実施した。</p> <p>①JR事業を活用した、高校生とのコラボレーション 「フレテミーナ」ツアーでのおもてなし、「駅からハイキング」でのおもてなし</p> <p>②各種プロモーション 『縁路からせん』HP、FB、小冊子制作。 サイクリングマップ制作。 動画『縁路はるばる』制作。 からせんマルシェin新生銀行実施。</p> <p>「高根沢町地域おこし協力隊」や「クリエイターズ・デパートメント」のSNSとシェアしながらの告知を図ったことで、反響は大きかった。FBもページいいね!数が100件を超え、一定数のファンを獲得できている状況にある。</p>
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 [Action・Plan]	<p>平成29年度の取組で事業イメージ(コンセプト)を刷り込みしてきたことを踏まえ、平成30年度は実際にイベント等を開催し、さらなるファンを獲得していくことを目指す。</p> <p>①マルシェ「カラセンめぐり市」の開催 ②インスタグラムフォトコンテストの開催 (モニターツアー実施を含む) ③サイクリングイベントの開催(たかボタとの共催) ④駅からハイキングの開催(那須烏山市×烏山高校) ⑤烏山線PR動画の制作(高根沢町×高根沢高校) ⑥那須烏山市×高根沢町のコラボ商品PR</p>
	③その他	【平成29年度】●「地方創生推進交付金」(JR烏山線沿線まちづくり推進事業)の活用

平成 30 年度高根沢町総合戦略推進会議記録

1. 開催日時 : 平成 30 年 8 月 1 日 (水) 13 時 30 分～15 時 24 分
2. 開催場所 : 第 3 庁舎 大会議室
3. 会議の趣旨: 平成 27 年度に策定した「高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)」に掲げた基本目標の達成に向け、推進にあたっての意見や内容の達成度等の効果検証を行う。

4. 出席者

(構成委員)

部門	所 属	職 名	氏 名	備 考
産業	高根沢町農業士会	会 長	村 上 悦 郎	
産業	高根沢町経済懇話会	会 長	東 原 正 記	
官公庁	高根沢町議会	副議長	加 藤 章	
官公庁	高根沢町議会	建設産業常任 委員会委員長	梅 村 達 美	
官公庁	高根沢町教育委員会	委 員	齋 藤 君 世	欠席
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	准教授	佐 藤 栄 治	
金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	大 山 晃 一	
民間	高根沢町区長会	会 長	牧 恒 男	
民間	高根沢町人権擁護委員会	会 長	加 藤 淑 江	
民間	高根沢町志民活動サポートセンター たんたん Café	会 員	山 崎 周	
官公庁	高根沢町	町 長	加 藤 公 博	座 長
官公庁	高根沢町企画課	課 長	加 藤 敦 史	

(事務局)

高根沢町企画課	課長補佐	山 本 忠 男	
	係長	檜 山 史 進	司会 説明
	主任主事	棚 木 正 肅	

5. 議事内容及び委員からの主な意見

(1) 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証について

- ① ワンストップ!移住・定住・創業支援事業(地方創生推進交付金)
- ② 移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業(地方創生拠点整備交付金)
 - 「ほぼ毎月、駅前に行けば何かイベントをやっている。」というイメージを、対外的に刷り込みできつつあるように感じる。
 - 特に、町外・県外者からの評価が高い。
 - 今後はこの盛り上がり、駅前だけでなく、どう町全体に広がっていくかが課題。
 - ソフト事業だけでなく、駅までの歩道整備や案内看板等、ハード事業を織り交ぜればさらに今度は、駅周辺の回遊性も増すのではないかと。
 - クリエイターズ・デパートメントでお試し創業をしている5件を、町内創業へと誘導していくことが望まれる。そのためにも、空き家バンク制度について、相続の手続きに係る課題等、法的なハードルがあるにせよ、売り手(貸し手)が登録できるよう、行政としてできるサポート策を検討されたい。
- ③ J R 烏山線沿線まちづくり推進事業(地方創生推進交付金)
- ④ ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業(地方創生推進交付金)
 - 特にコメントなし

(2) 総合戦略の進捗状況について

- ・施策No.3-4(企業誘致体制の強化)
 - ソフト面の優遇制度・支援制度の周知も大切だが、その他例えば、現在一箇所しかない情報の森の出入口を整備し渋滞緩和を行うなど、ハード面での、誘致に向けての環境整備も大切である。
 - 優遇制度・支援制度が現在利用されていないが、制度の使い勝手(利用しやすさ、しづらさ)を常に検証しながら、引き続き周知を図られたい。
- ・施策No.3-7(中心市街地の活性化)
 - 「ソラシタ夜市」等の駅前イベントについて、担当だけでなく、もっと多くの役場職員に参加してもらいたい。
 - 空き家バンク制度だけでなく、商店街の活性化、空き店舗対策についても、何らかの取り組みが望まれる。
住居部分と店舗部分の電気や水回りを分離するためのリフォーム支援等を実施することで、空き店舗の活用が活性化されるのではないかと。
- ・施策No.4-7(特色ある教育支援の充実)
 - KPI である「全国学力・学習状況調査の平均正答率」については、単純に年度単位で比較するのではなく、子どもたち単位で経年の変化をみていく必要がある。